IV. シンガポール共和国
（Republic of Singapore）

＜目次　～シンガポール～＞

第 1 章　金融制度概要 2
1.　金融機関の種類 2
(1)　銀行の業態 2
(2)　商業銀行　（commercial banks） 4
(3)　マーチャントバンク（merchant banks） 7
(4)　ファイナンスカンパニー（finance companies） 8
2.　監督官庁と指導体制 8
3.　シンガポールの金融制度の特徴 9
4.　預金保険制度の枠組み 10
第 2 章　郵便貯金の概要 12
1.　設立目的・沿革概要 12
(1)　シンガポール・ポスト 12
(2)　POSB 12
2.　経営形態 14
(1)　シンガポール・ポスト 14
(2)　POSB 15
3.　金融サービス提供の形態 15
(1)　郵便事業会社、郵便局運営会社との受委託関係 15
(2)　直営店、委託店における金融サービスの提供 15
(3)　店舗・ATM 配置戦略 16
(4)　DX の推進 18
4.　預金業務 19
5.　口座維持手数料等の導入状況 20
6.　リスク性金融商品概要 20
7.　貸付業務概要 20
8.　金融包摂への取組み 21
9.　送金・決済業務概要（キャッシュレス決済、モバイル決済等） 21
10.　インターネットバンキング 22
11.　国際業務概要 22
12.　付随業務概要 22
13.　資金運用（ESG 投資関連を含む） 23
14.　窓口取扱時間 23
15.　他行、他業種との業務提携 23
16.　財務諸表 23
第 3 章　民間リテール金融機関の概要 25
1.　DBS 銀行（DBS/POSB） 25
(1)　総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア 25

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状 26
(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状 27
(4) 子会社、関連会社への出資状況 27
(5) ESG 投資 28
(6) TCFD 提言への対応 28
2. UOB 銀行（United Overseas Bank, 大華銀行） 29
(1) 総資産、預金残高、融資残高、市場シェア 29
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状 29
(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状 30
(4) 子会社、関連会社への出資状況 30
(5) ESG 投資 31
(6) TCFD 提言への対応 32
3. OCBC 銀行（Oversea-Chinese Banking Corporation, 華僑銀行） 32
(1) 総資産、預金残高、融資残高、市場シェア 32
(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状 33
(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状 34
(4) 子会社・関連会社への出資状況 34
(5) ESG 投資 34
(6) TCFD 提言への対応 35
第 4 章 最近の金融動向と今後の展望 36
1. 金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向 36
(1) フィンテックの動向 36
(2) キャッシュレス化の動向 41
(3) モバイル決済の動向 45
(4) リテール決済に関する法規制の状況 46
(5) リテール金融機関の顧客接点における DX 47
(6) インターネット専業銀行 49
(7) デジタル通貨導入に向けた動き 50
2. 郵便局金融を含めた金融包摂 50
(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策 50
(2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり 51
(3) 提供される金融商品・サービス 51
(4) 政策評価と方向性 51
3. その他 52
(1) 顧客データを活用したビジネス動向 52
(2) リテール拠点における感染症対策 52
(3) 高齢化対策 53

＜略語集＞

略語	原語（英語）	日本語訳
ASEAN	Association of South - East Asian Nations	東南アジア諸国連合
HDB	Housing and Development Board	住宅開発庁
MAS	Monetary Authority of Singapore	シンガポール通貨庁
NRIC	National Registration Identity Card	国民登録番号カード
POSB	Post Office Savings Bank	郵便貯蓄銀行
QFB	Qualifying Full Bank	適格フルバンク
SAM	self-service automated machines	セルフサービス自動受付機
SDIC	Singapore Deposit Insurance Corporation Limited	シンガポール預金保険公社
SingPost	Singapore Post Limited	シンガポール・ポスト
SRFB	Significantly Rooted Foreign Bank	国内市場に根付いた外資銀行
TAS	Telecommunication Authority of Singapore	シンガポール電気通信庁
Telecoms	Telecommunication Authority of Singapore	（旧）シンガポール電気通信庁

為替レート：シンガポール・ドル。1 米ドル＝1.31 シンガポール・ドル、1 シンガポール・ドル＝99.02 円（2023/1/31）

第 1 章　金融制度概要

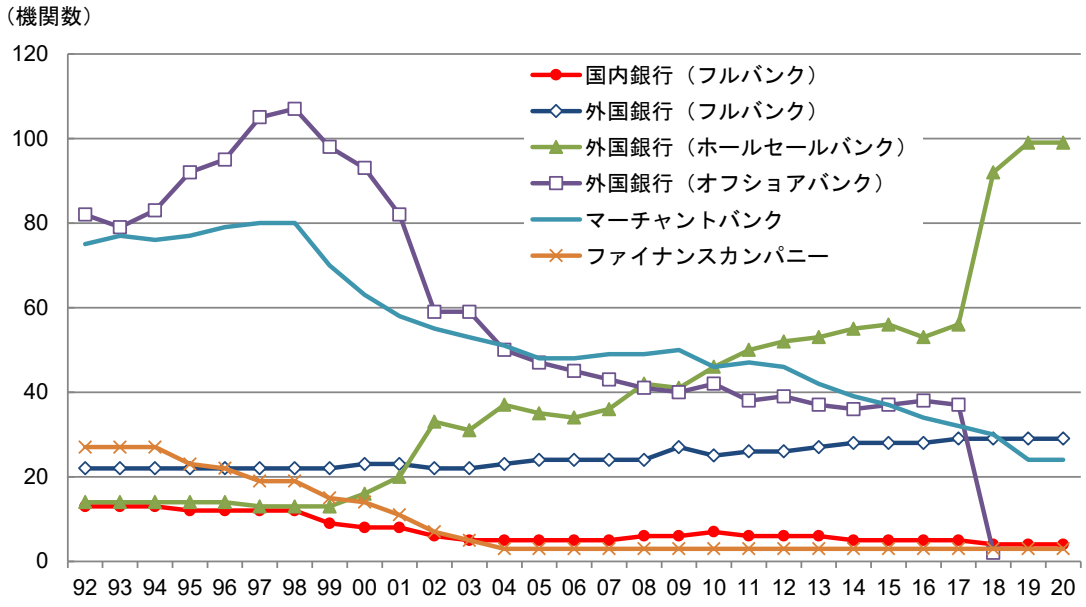
シンガポールの金融関連法として、銀行法（Banking Act）、ファイナンスカンパニー法（Finance Companies Act）が挙げられる。商業銀行に係る免許の付与、最低資本金規制、出資規制、出店規制などの規制は、銀行法に規定されている。

1.　金融機関の種類

(1)　銀行の業態

シンガポールは 1965 年にマレーシアから分離独立すると、金融セクターの振興を経済発展の柱の一つとしてきた。国内の資本不足を補うべく当初から外資導入に積極的であり、1968 年にアジア・ダラー市場を創設して以降、外国銀行（foreign banks）の数が国内銀行（local banks）を大幅に上回る状態となっている。銀行数がピークとなった 1998 年の国内銀行は 12 行、これに対して外国銀行は 142 行（うちフルバンク 22 行、ホールセールバンク 13 行、オフショアバンク 107 行）に上っていた。

図表 1：シンガポールの業態分類別機関数の推移（各年 3 月末）



（出所）シンガポール通貨庁（MAS）、CEIC より作成（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）

更に、1999 年以来、シンガポールは外国銀行を積極的に誘致することで、国内銀行の競争力を高める施策を推進した。具体的には、1999 年 7 月に、外資による国内銀行の持株比率上限 40%を撤廃し、外国銀行のシンガポール参入を促した。結果、外国銀行の間ではオフショアバンクに比べてより業務の幅が広いホールセールバンクへの業務形態のシフトが見られ、国内の金融市場は更に高度化、活性化されることとなった。2016 年 4 月、シンガポール通貨庁（MAS）は、オフショアバンクのライセンス発行を停止し、既存のオフショアバンクもホールセールバ

ンクへと業態転換させる方針を打ち出した[1]。この結果、オフショアバンクは 2018 年 3 月時点で 2 行まで減少し、その後 2018 年度中に消滅した。

他方、国内の商業銀行（commercial banks）に対し、積極的に統合・合併を行い、外国銀行と対等に渡り合える規模となるよう国内銀行の育成に注力してきた。これに伴い、国内銀行は、外国銀行との競争に対応すべく強固な経営基盤を作るため、合併・統合を進め、DBS 銀行（DBS Bank）[2]による POS 銀行（POSB Bank）[3]の買収（1998 年）、UOB 銀行（United Overseas Bank, 大華銀行）による OUB 銀行（Overseas Union Bank）の買収（2001 年）[4]、OCBC 銀行（Oversea-Chinese Banking Corporation, 華僑銀行）によるケッペル・タトリー銀行（Keppel TatLee Bank）の買収（2001 年）[5]という 3 件の大型合併が行われた。結果として国内銀行数は、1990 年代に比較して半減している状況にある。

2023 年 2 月時点の業態別金融機関数は、商業銀行では国内銀行（フルバンク）が 6 行、外国銀行フルバンクが 30 行、外国銀行ホールセールバンクが 96 行、ノンバンクではマーチャントバンクが 22 社、ファイナンスカンパニーが 3 社となっている[6]。

図表 2: シンガポールの商業銀行等の業態分類（2023 年 2 月時点）

業態			機関数	総資産（億 S ドル）	根拠法	特徴
商業銀行 (commercial banks)	国内銀行 (local banks)	フルバンク (full banks)	6	33,077	1970 年銀行法	銀行法で認められたすべての業務を提供する（狭義の商業銀行業務にとどまらず、証券、投資顧問・保険等にわたるユニバーサルバンキングが可能）
	外国銀行 (foreign banks)	フルバンク (full banks)	30			
		ホールセールバンク (wholesale banks)	96			シンガポール・ドルによるリテール業務に制限がある以外はフルバンクと同様の業務が可能
		オフショアバンク (offshore banks)	0			アジア・カレンシー・ユニットでオフショア業務を中心に行う。2016 年ライセンス発行停止、2018 年に消滅。
マーチャントバンク (merchant banks)	–	–	22	947	1970 年シンガポール通貨庁法、1970 年銀行法	企業金融、株式・債権の引受け、M&A、ポートフォリオ投資管理、経営コンサルティング、その他フィー・ビジネス等を行う。殆どの銀行は、シンガポール通貨庁（MAS）の承認を得て、アジア・カレンシー・ユニットを設けている。
ファイナンスカンパニー (finance companies)	–	–	3	188	1967 年ファイナンスカンパニー法	定期預金や貯蓄預金、自動車ローン、耐久消費財ローン、住宅ローンなどの個人や企業に向けた融資を扱う。普通預金口座の取扱いは認められていない

1 シンガポール通貨庁（MAS）アニュアルレポート 2017/2018 http://www.mas.gov.sg/About-MAS/Financial-Statements-and-Reports/Annual-Reports.aspx
2 当時はシンガポール開発銀行（Development Bank of Singapore, DBS）。2003 年に改称。
3 郵便貯金銀行（Post Office Savings Bank, POSB）から 1990 年に改称。
4 UOB 銀行（大華銀行）“Overseas Union Bank Limited To Merge Into United Overseas Bank Limited”, 27 Dec 2001
5 OCBC 銀行（華僑銀行）“OCBC Bank and Keppel TatLee Bank are Legally and Operationally One”, 25 Feb 2002
6 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト、https://eservices.mas.gov.sg/fid（閲覧日：2023 年 22 日）。金融機関数の時系列データは入手不可。

（注）総資産は 2022 年 12 月時点速報値。シンガポールでは、銀行のオフショア業務部門について、アジア・カレンシー・ユニット（Asian Currency Unit, ACU）と称する、国内銀行勘定とは切り離された、海外の金融機関や投資家を対象に外貨預金の受入れや外貨貸付を行うための仕組みを導入している。総資産のデータは、従来、国内部門とアジア・カレンシー・ユニットのそれぞれについて公表されていたが、2021 年 7 月以降は両者を統合したデータのみ公表されている（内訳は不明）。
（出所）シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト[7]（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

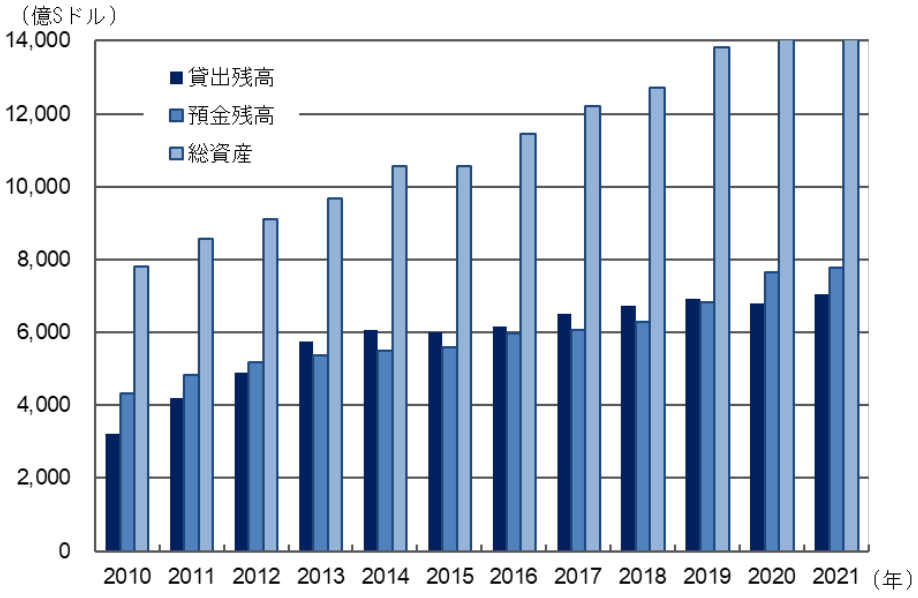
(2) 商業銀行　（commercial banks）

商業銀行は、1970 年銀行法（Banking Act）に基づきシンガポール通貨庁（Monetary Authority of Singapore, MAS）より免許を付与される。シンガポールには、132 の商業銀行があり、うち 126 行は外国銀行、6 行は国内銀行である（2023 年 2 月時点、以下同）。現行制度下では、商業銀行の業態は、フルバンク（full banks）、ホールセールバンク（wholesale banks）の 2 種類であり[8]、国内銀行は 6 行全てフルバンク、外国銀行は 126 行のうち、フルバンク 30 行、ホールセールバンク 96 行となっている。

フルバンクは、MAS の関連諸規制に従う限り、通常の商業銀行業務にとどまらず、金融アドバイザリーサービス、保険商品の販売、資本市場サービスなど、ユニバーサルバンクとして広範な金融業務を行うことができる。

一方、ホールセールバンクは、フルバンクが行うことができる金融業務のうち、シンガポール・ドルによるリテール業務に制限がある。

図表 3: 商業銀行（国内部門）の総資産、貸出残高、預金残高



（注）2021 年は 6 月時点。（国内部門単独のデータは 2021 年 7 月以降公表されていない）
（出所）シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 14 日）
https://eservices.mas.gov.sg/statistics/msb-xml/Report.aspx?tableSetID=I&tableID=I.3A

7 https://eservices.mas.gov.sg/fid、https://www.mas.gov.sg/Statistics.aspx（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
8 かつては商業銀行の一種としてオフショアバンク（offshore banks）も存在したが、MAS はホールセールバンクへの業務転換を進め、2016 年 4 月にはライセンスの新規発行を停止した。結果、2018 年にオフショアバンクは消滅している。

シンガポールの国内銀行は、ASEAN 地域の経済成長を取り込む形で域内での融資を積極的に増加させ、規模の拡大を図ってきた。S&P Global によると総資産ランキングで、DBS Group Holdings Ltd.が世界第 69 位、Overseas Chinese Banking Corporation Ltd.が第 78 位、United Oversea Bank が第 91 位と、上位 100 行に入っている [9]。商業銀行国内部門では、2020 年末の貸出残高は 2010 年末の 2.1 倍に、預金残高は 1.8 倍に、それぞれ拡大している。国内部門とアジア・カレンシー・ユニット部門の合計で、2022 年 12 月末（速報値）の総資産は対前年同月比 7.7%増の 3 兆 3,077 億 S ドル、貸出残高は同 2.6%減の 1 兆 2,900 億 S ドル、預金残高は同 7.3%増の 1 兆 7,164 億 S ドルとなっている。居住者向け貸出残高の業種別内訳は、住宅ローンが最大の 27.4%で、次いで建設業が 20.8%、金融業が 15.2%となっている。

図表 4: 商業銀行の対居住者貸出残高の業種別内訳

		2021年12月		2022年12月	
		金額（億Sドル）	構成比（%）	金額（億Sドル）	構成比（%）
企業向け		5,048	61.9	5,006	61.5
	農業・鉱業	53	0.6	34	0.4
	製造業	262	3.2	259	3.2
	建設業	1,678	20.6	1,690	20.8
	商業	1,145	14.0	1,014	12.5
	運輸・通信業	407	5.0	381	4.7
	サービス	130	1.6	132	1.6
	金融業	1,102	13.5	1,237	15.2
	その他	282	3.5	259	3.2
個人向け		3,112	38.1	3,129	38.5
	住宅ローン	2,148	26.3	2,225	27.4
	自動車ローン	83	1.0	76	0.9
	その他	881	10.8	828	10.2
合計		8,159	100.0	8,135	100.0

（注）2022 年 12 月は速報値。
（出所）シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイトを基に作成
https://eservices.mas.gov.sg/statistics/msb-xml/Report.aspx?tableSetID=I&tableID=I.5A
（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

① 国内銀行　（local banks）

シンガポールの国内銀行 6 行のうち、大手 3 行として知られるのが、DBS 銀行、UOB 銀行、OCBC 銀行である。他のバンク・オブ・シンガポール（Bank of Singapore Limited）は OCBC グループで富裕層向けプライベートバンク業務に特化しており、小口リテール業務は行っていない（最低運用資産は 2017 年時点で 200 万米ドル、2018 年以降段階的に 500 万米ドルまで引き上げるとの報道あり [10]）。また、ファーイースタン銀行（Far Eastern Bank Limited）は 1984 年

[9] S&P Global「The world's 100 largest banks, 2022」、https://www.spglobal.com/marketintelligence/en/news-insights/latest-news-headlines/the-world-s-100-largest-banks-2022-69651785
[10] RFi Group「ASIA: Bank of Singapore to hire more relationship managers and increases entry threshold」（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）https://www.rfigroup.com/rfi-group/news/asia-bank-singapore-hire-more-

以降 UOB グループの連結子会社となってきたが、2015 年に完全子会社化、2017 年 10 月に吸収されて消滅した [11]。残り 2 行は、2020 年 12 月にデジタル・フルバンクのライセンスを取得した GXS Bank（グラブと Singtel による joint venture）と MariBank Singapore (シー・グループ子会社)である。

図表 5: 国内大手 3 行の概要（2021 年 12 月末、億 S ドル）

銀行名	英名	総資産	貸出残高	預金残高
DBS銀行	DBS Bank Ltd	5,821	3,257	3,878
UOB銀行	United Overseas Bank Ltd	3,865	2,436	2,772
OCBC銀行	Oversea-Chinese Banking Corporation Ltd	3,222	1,894	2,212

（注）　総資産、貸出残高、預金残高は銀行単体の数値
（出所）各行アニュアルレポートを基に作成（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

② 外国銀行（foreign banks）

シンガポールで展開している外国銀行のうち、フルバンクは国内銀行と同一のサービスを提供することが認められているが、ホールセールバンクはシンガポール・ドル（S ドル）によるリテール銀行業務を行うことができない。なお、かつて存在したオフショアバンク（offshore banks）の活動は、アジア・カレンシー・ユニット（Asian Currency Unit, ACU）としてのオフショア業務に制限されていた（MAS は 2016 年以降、オフショアバンクのホールセールバンクへの業務転換を進め、2018 年に同業態は消滅）。

図表 6: 外国銀行フルバンク 30 行リスト（2023 年 2 月 22 日）

銀行名	国籍	QFB	銀行名	国籍	QFB
Bangkok Bank Public Company Limited	タイ		Industrial and Commercial Bank of China Limited	中国	○
Bank of America, National Association	米国		JPMorgan Chase Bank, N.A.	米国	
Bank of China Limited	中国	○	Malayan Banking Berhad	マレーシア	
Bank of India	インド		Maybank Singapore Limited	マレーシア	○
BNP Paribas	仏	○	Mizuho Bank Limited	日本	
China Construction Bank Corporation	中国	○	MUFG Bank, Ltd	日本	
CIMB Bank Berhad	マレーシア		PT Bank Negara Indonesia (Persero) TBK	インドネシア	
Citibank N.A.	米国		RHB Bank Berhad	マレーシア	
Citibank Singapore Limited	シンガポール	○	Standard Chartered Bank	英国	
Credit Agricole Corporate and Investment Bank	仏		Standard Chartered Bank (Singapore) Limited	シンガポール	○
HL Bank	マレーシア		State Bank of India	インド	○
HSBC Bank (Singapore) Limited	シンガポール	○	Sumitomo Mitsui Banking Corporation	日本	
ICICI Bank Limited	インド	○	The Bank of East Asia Ltd	香港	
Indian Bank	インド		The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limi	香港	
Indian Overseas Bank	インド		UCO Bank	インド	

（出所）シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト、シンガポール銀行協会ウェブサイトを基に作成

relationship-managers-and-increases-entry-threshold-0

[11] UOB「MERGER OF FAR EASTERN BANK LIMITED INTO UNITED OVERSEAS BANK LIMITED」（閲覧日 2020 年 10 月 9 日）
https://uob.listedcompany.com/newsroom/20171002_064824_U11_2PXBI7VRSCJCDECM.1.pdf

外国銀行の優遇策として MAS は、1999 年から 2012 年にかけて 10 行の外国銀行に対し、適格フルバンク（Qualifying Full Bank, QFB）資格を付与し、特権（privileges）を認めた。一般のフルバンクの外国銀行に対しては、支店開設や ATM の設置に制限を課しているが、QFB 資格を付与された外国銀行は、国内で最大 25 ヵ所まで拠点（支店と支店外 ATM 拠点の合計）の設置、QFB 間での共通の ATM 使用等の優遇措置が認められている [12]。

2023 年 2 月現在、BNP パリバ（BNP Paribas）、シティバンク（Citibank Singapore）、HSBC 銀行（HSBC Bank （Singapore））、ICICI 銀行（ICICI Bank）、メイバンク（Maybank Singapore）、スタンダード・チャータード銀行（Standard Chartered Bank （Singapore））、インドステイト銀行（State Bank of India）、中国銀行（Bank of China）、中国工商銀行（Industrial and Commercial Bank of China）、中国建設銀行（China Construction Bank Corporation）の 10 行に QFB 資格が付与されている。これらの取得時期は以下の通りである。

図表 7: 外国銀行の適格フルバンク（QFB）の資格取得時期

取得時期	銀行名	英名
1999年	スタンダード・チャータード銀行	Standard Chartered Bank (Singapore)
	シティバンク	Citibank Singapore
	ＢＮＰパリバ	BNP Paribas
2001年	メイバンク	Malayan Banking, Maybank
	ＨＳＢＣ銀行	HSBC (Singapore)
2008年	インドステイト銀行	State Bank of India
2010年	ＩＣＩＣＩ銀行	ICICI Bank
2012年	中国銀行	Bank of China
	中国工商銀行	Industrial and Commercial Bank of China
2020年	中国建設銀行	China Construction Bank Corporation

（注 1）1999 年に ABN Amro 銀行に与えられた QFB 資格は、後に RBS 銀行が承継していたが、シンガポールリテール部門をオーストラリア・ニュージーランド銀行が買収したことで同行が取得。その後 2018 年に、リテール・富裕層事業を DBS に売却したことで、同行はホールセールバンクに転換している。

（注 2）スタンダード・チャータード銀行、シティバンク、HSBC 銀行の QFB 資格は、当初各行シンガポール支店として取得。後に各行現地法人へ承継

（出所）シンガポール通貨庁（MAS）、「豪銀 ANZ、アジア事業再編を完了」（日本経済新聞 2018 年 2 月 19 日）、ビジネスタイムズ 2020 年 12 月 8 日付け（閲覧日：2023 年 1 月 13 日）https://www.businesstimes.com.sg/companies-markets/banking-finance/mas-awards-qualifying-full-bank-licence-china-construction-bank を基に作成

(3) マーチャントバンク（merchant banks）

シンガポールには、22 行のマーチャントバンクがある [13]。

マーチャントバンクは、機関投資家向けの短期金融市場での融資・貸付、アセットマネジメント業務、プライベートバンキング業務、証券の取引・引受業務、

[12] シンガポール通貨庁（MAS）「Financial Institutions Directory」（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）https://eservices.mas.gov.sg/fid

[13] シンガポール通貨庁（MAS）「Financial Institutions Directory」（閲覧日：2023 年 1 月 13 日）https://eservices.mas.gov.sg/fid

投資銀行業務などを行うことができる[14]。

日本企業では、Daiwa Capital Markets Singapore（大和証券グループ）、Nomura Singapore（野村ホールディングス）、Resona Merchant Bank Asia（りそなホールディングス）の 3 社がマーチャントバンクの免許を取得している。

(4) ファイナンスカンパニー（finance companies）

シンガポールのファイナンスカンパニーは 1967 年に公布されたファイナンスカンパニー法（Finance Companies Act（Chapter 108））に基づいて業務を行っている。普通預金口座は取り扱えないが、定期預金や貯蓄預金、個人向けローン（住宅ローン、自動車ローン）等を提供している。その他、中小企業（Small and Medium-sized Enterprise, SME）に対する政府支援プログラム（ファイナンス、アドバイザリー）も実施している。

ホン・リョン・ファイナンス（Hong Leong Finance Limited）、シング・インベストメンツ＆ファイナンス（Sing Investments & Finance Limited）及びシンガプーラ・ファイナンス（Singapura Finance Ltd）の 3 社が営業している（2023 年 1 月 13 日時点）。

2. 監督官庁と指導体制

1970 年シンガポール通貨庁法（Monetary Authority of Singapore Act 1970）により、1971 年 1 月に設置されたシンガポール通貨庁（MAS）が、通貨の安定、通貨の発行、外貨準備等の中央銀行の役割を果たしている。加えて、商業銀行、マーチャントバンク、ファイナンスカンパニーの他、保険会社や証券会社等に免許を交付し、包括的に規制・監督を行っている。当初は財務省傘下の独立機関として設立されたが、2006 年に首相府の傘下に移管された。

組織は「経済政策部門」、「市場・開発部門」、「金融監督部門」、「管理部門」の 4 部門から構成され、金融監督部門において銀行、保険、証券分野の監督を行っている。

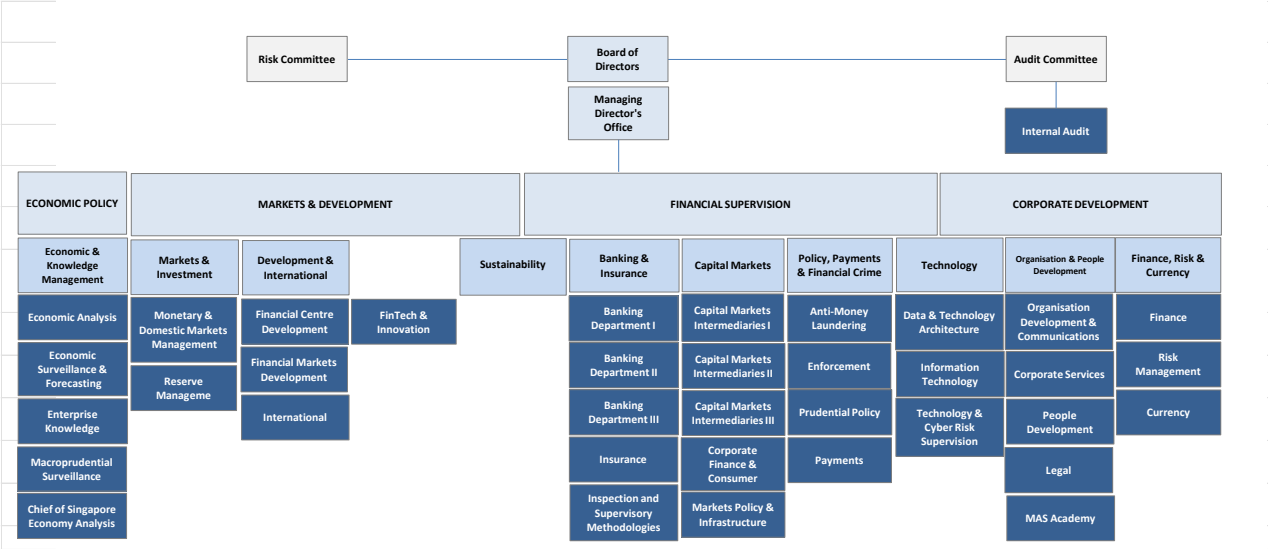
2017 年 3 月に、日本の金融庁は、MAS と、フィンテック分野の関係強化に向けた協力枠組みを構築すると発表した[15]。金融庁と MAS は、自国企業が相手国に進出する際の負担を軽減し、互いの市場参入障壁を緩和するため、自国のフィンテック企業を相手国にそれぞれ紹介している。該当企業は、相手国での各種許可申請手続きや、規制枠組みに関する情報収集などで支援や助言を受けることができる。このほか両者は、金融サービスの技術革新に関する情報を共有している。シンガポールは、フィンテック分野の取組みを強化しており、日本の他、フランスやアブダビとも協定を締結している。

---

14 シンガポール通貨庁（MAS）「Types of Deposit-Taking Institutions」（閲覧日：2020 年 9 月 17 日）
https://www.mas.gov.sg/regulation/Banking/Types-of-Deposit-Taking-Institutions

15 金融庁「金融庁とシンガポール金融管理局間の協力枠組みに関する交換書簡」（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）
http://www.fsa.go.jp/inter/etc/20170313-1/01.pdf

図表 8: シンガポール通貨庁（MAS）の組織



（出所）シンガポール通貨庁（MAS）[16]を基に作成（2023 年 2 月 2 日時点）

3. シンガポールの金融制度の特徴

シンガポールでの商業銀行業務に係る各種規制は、銀行法（Banking Act[17]）に規定されている。MAS から付与される有効な免許を持たない者は、銀行業を行ってはならない（銀行法第 4 条）。免許を取得するための要件として、シンガポール国内で設立された銀行に関しては資本金が 15 億 S ドル以上、国外で設立された銀行は同 2 億 S ドル以上でなければならない（同第 9 条）。

銀行に係る外資規制は 1999 年に撤廃されており（従来は外資による出資比率は 40%が上限）、国内銀行と同等に、資本金等の要件を満たせば免許を申請することができる。外国銀行のフルバンクには拠点数に制限が課されているが、適格フルバンク（QFB）が付与された 10 行に関しては、拠点（支店や ATM 等）を 25 ヵ所まで設置することが認められている（MAS Notice 603 (Amendment) 2020[18]）。

なお、2012 年 6 月に MAS は、QFB 資格を有する外国銀行の一部に対して、現地法人の設立を義務付けた [19]。また、同措置では、「国内市場に深く根付いているごく一部の銀行」に対しては、「国内市場に根付いた外資銀行（Significantly Rooted Foreign Bank, SRFB）」と呼ばれる資格を付与することを明らかにした。2020 年 8 月現在、SRFB には追加優遇措置として、更に 25 ヵ所（うち支店は 10 ヵ所）、合計 50 ヵ所（同 35 ヵ所）の拠点開設が認められているが [20]、MAS は今

16 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.mas.gov.sg/-/media/mas/about-mas/structure-of-mas/organisation-chart/2023/mas-org-chart-2-feb-2023.pdf

17 Singapore Statute Online ウェブサイト https://sso.agc.gov.sg/Act/BA1970

18 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）https://www.mas.gov.sg/-/media/MAS/Regulations-and-Financial-Stability/Regulations-Guidance-and-Licensing/Commercial-Banks/Regulations-Guidance-and-Licensing/Notices/MAS-Notice-603-Amendment-202025082020.pdf

19 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2012/mas-announces-changes-to-the-qualifying-full-bank-programme

20 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）https://www.mas.gov.sg/-/media/MAS/Regulations-and-Financial-Stability/Regulations-Guidance-and-Licensing/Commercial-Banks/Regulations-Guidance-and-Licensing/Notices/MAS-Notice-603-Amendment-202025082020.pdf

後、優遇措置をさらに拡大する方針である[21]。

この追加優遇措置の「国内市場に根付いている」判断基準として MAS は次の事項を挙げている。

- 現地法人の役員会の過半数がシンガポール国民（永住権者を含む）で占められている
- 資産・利益のかなりの割合を国内市場が占める
- 主要事業と主な決裁権者が当地を本拠地とする
- 当該行が地元コミュニティ向けに包括的なサービスを提供している

また、新たに QFB 資格を付与する外国銀行に対しては、外国銀行の本店がある国・地域との自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）の合意内容に基づき審査が行われる[22]が、国内に最大 25 ヵ所の拠点を設置する以前に、現地法人の設立が求められる。支店開設の追加的優遇措置（追加 25 ヵ所の拠点設置）の検討においては、自由貿易協定交渉のパッケージの一環として考慮される[23]。なお、MAS は 2020 年 8 月、スタンダード・チャータード銀行に対し、同国で初となる SRFB 資格を付与することを公表した。

マーチャントバンクの認可はシンガポール通貨庁法に基づき MAS が行い、事業の運営内容はマーチャントバンク指令（Merchant Bank Directives）に規定されている。更に、アジア・カレンシー・ユニット（ACU）に係る事業は銀行法（Banking Act）に基づき行われる。

ファイナンスカンパニーの免許はファイナンスカンパニー法に基づき、MAS が付与する。

4. 預金保険制度の枠組み

2005 年預金保険法（Deposit Insurance Act 2005）により、2006 年 1 月 13 日に会社法（Companies Act）上の非営利の有限責任保証会社（company limited by guarantee）として設置されたシンガポール預金保険公社（Singapore Deposit Insurance Corporation Limited, SDIC）が、シンガポールの預金保険業務を担っている。シンガポール預金保険公社は民間会社でありながらも、法律により業務が規定されている組織であるため、MAS 担当大臣への説明責任を有する[24]。全ての

---

21 「MAS Enhances its Significantly Rooted Foreign Bank Framework」（2020 年 8 月 4 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2020/mas-enhances-its-significantly-rooted-foreign-bank-framework（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）

22 これまでの自由貿易協定（FTA）では、米・シンガポール FTA（2004 年 1 月発効）でシティバンクが現地法人を設立。インド・シンガポール包括的経済協力協定（2005 年 8 月発効）ではインドステイト銀行（SBI）と ICICI 銀行に適格フルバンク（QFB）を認定している。また、中国・シンガポール FTA（2012 年 7 月発効）を受け、2012 年 10 月には中国銀行と中国工商銀行も QFB の資格を得ている（人民網日本語版「中国銀行と中国工商銀行、シンガポールで QFB 免許を取得」2012 年 10 月 10 日）。なお QFB ではないが、日・シンガポール経済連携協定（2002 年 11 月発効）の改定議定書を受けて日本に割り当てるフルバンク免許枠が 1 つ拡大し、みずほコーポレート銀行（現みずほ銀行）が 2008 年 7 月に同資格を取得した。

23 シンガポール通貨庁（MAS）「MAS Announces Changes to the Qualifying Full Bank Programme 」https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2012/mas-announces-changes-to-the-qualifying-full-bank-programme（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）

24 シンガポール通貨庁（MAS）「Establishment of Singapore Deposit Insurance Corporation Limited」

フルバンクとファイナンスカンパニーが SDIC への加盟義務を有し、毎年保険料を支払う [25]。ホールセールバンク、マーチャントバンクは預金保険制度の対象外である。

なお、2011 年 5 月に、預金保険及び保険加入者保護法（Deposit Insurance and Policy Owners' Protection Scheme Act）が施行され、預金保険に加え、保険加入者に対する保証を実施することになり、同公社が、預金保険基金（Deposit Insurance Fund）、生命保険保護基金（Policy Owners' Protection Life Fund）及び損害保険保護基金（Policy Owners' Protection General Fund）の 3 つの基金を管理している。

預金保険料は、MAS が毎年各加盟金融機関の保険対象の預金残高を勘案の上、決定し、SDIC が各加盟機関より徴収する。保険料は 2018 年 12 月 31 日に引き上げられ、シンガポール法人の銀行は一律 0.02%から 0.025%に、外国銀行は各金融機関の資産維持比率（asset maintenance ratio）により、0.02-0.07%から 0.025-0.08%となった [26]。預金保険基金の資産高は 5 億 1,017 万 S ドルで、その内訳は国債・政府短期証券・MAS 短期証券が合計 98.5%、その他が 1.5%となっている（2022 年 3 月末）[27]。

保険対象預金としては、S ドル建ての貯蓄口座、定期預金、当座預金、退職年金制度での預金であり、外貨預金、仕組預金、投資信託は除かれる [28]。

預金保証限度額は、1 金融機関、預金者一人当たり 75,000S ドルであるが、退職年金制度上の預金は、この保証限度額とは別に 75,000S ドルを上限に保証される [29]。MAS は、金融システムが発展する中で預金者に適切な保護を与え続けられるよう、国際的な保護水準や基準等も参照しつつ、おおむね 5 年毎に保証額の見直しを行う [30]。破産等した場合の保険金の最終的な支払可否は MAS により決定されるが [31]、今までに支払実績は無い（2023 年 1 月末）。

---

https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2006/establishment-of-singapore-deposit-insurance

25 シンガポール預金保険公社（SDIC） https://www.sdic.org.sg （閲覧日：2022 年 11 月 14 日）

26 みずほ銀行シンガポール支店へのヒアリングによる（2019 年 5 月 10 日）。

27 シンガポール預金保険公社（SDIC） アニュアルレポート 預金保険基金（2021/22 年） https://www.sdic.org.sg/public/pub_fin_statement

28 シンガポール預金保険公社（SDIC）ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 14 日） https://www.sdic.org.sg/public/di_scope_of_coverage

29 限度額は 2019 年 4 月に 50,000S ドルから 75,000S ドルに引き上げられた。

30 SDIC へのヒアリングに基づく（2018 年 6 月 21 日）

31 シンガポール預金保険公社（SDIC）「Deposit Insurance Payout」（閲覧日：2022 年 11 月 14 日） https://www.sdic.org.sg/public/di_payout

第 2 章　郵便貯金の概要

1.　設立目的・沿革概要

(1) シンガポール・ポスト

シンガポールではシンガポール・ポスト（Singapore Post Limited, SingPost）が郵便業務を排他的に実施する権限を有している。1982 年に政府機関の郵便業務部（Postal Services Department）は、当時の電気通信庁（Telecommunication Authority of Singapore, Telecoms）と合併した。1992 年に、Telecoms は、新たな電気通信庁（Telecommunication Authority of Singapore, TAS）、シンガポール・テレコム株式会社（Singapore Telecommunications Limited）及び SingPost（シンガポール・テレコム株式会社の子会社）の 3 つに分割された。その後、2003 年 5 月に SingPost は、証券取引所に上場した。

なお TAS は、1999 年に国家コンピュータ開発庁と統合し、情報通信省の部局である情報通信開発庁となった。また 2016 年、情報通信開発庁とメディア開発庁は、情報通信省の部局である情報通信メディア開発庁と、首相府の部局である政府技術庁に再編された。

シンガポール・ポストは、1992 年電気通信庁法（Telecommunication Authority of Singapore Act 1992）により、電気通信庁から 25 年間の郵便業務実施許可（15 年間は排他的に実施する許可）を 1992 年に得ているが、2017 年 4 月に、情報通信メディア開発庁によりさらに 20 年間延長された [32]。郵便局は 56 局ある [33]。

(2)　POSB

郵便貯蓄銀行（Post Office Savings Bank, POSB）は、英国領時代の 1877 年 1 月 1 日に低所得者に貯蓄手段を提供する目的で設立され郵政庁（Postmaster-General）の管轄下において運営されてきたが、その後、1971 年 7 月 30 日に銀行経営に柔軟性を持たせ、財務の自由を与えるため、法定機関（Statutory board）となるための POSB 法案（Post Office Savings Bank of Singapore Act 1971）が可決され 1972 年 1 月 1 日に通信省（Ministry of Communications）の法定機関となった。

同法の施行に伴い、POSB は独立した法定機関となったことから、同省の郵便業務部（Postal Services Department）の下部組織ではなくなり、通信大臣により任命された POSB の取締役会（board of directors）により運営されることになった。その後 1975 年に財務省（Ministry of Finance）の法定機関へと管轄が変わり、1990 年には銀行名を POS 銀行（POSBank）に変更している [34]。

1998 年 7 月に政府はシンガポール開発銀行（Development Bank of Singapore, DBS、2003 年に DBS 銀行と名称変更）が POS 銀行及びその子会社を 16 億 S ド

32　シンガポール情報通信メディア開発庁「Licence to provide postal services granted by the Info-Communication media Development Authority to Singapore Post Limited under section 6 of the Postal Services Act （Chapter 237A） issued on 1 April 1992 renewed on 1 April 2017」 https://www.imda.gov.sg/-/media/imda/files/regulation-licensing-and-consultations/licensing/licensees/lops/singpostppl.pdf（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）

33　SingPost-List of Post Office Locations（閲覧日：2023 年 2 月 22 日） https://www.singpost.com/list-of-post-offices

34　National Library Board Singapore 「Post Office Savings Bank（POSB）」（閲覧日:2020 年 10 月 9 日） http://eresources.nlb.gov.sg/infopedia/articles/SIP_2014-01-07_112742.html

ルで買収すると発表し、財務大臣は国会において、「POS 銀行は、DBS との統合により他の民間銀行との対等な競争、より高度なお客様ニーズに対応することができる」と述べている。こうして、1998 年 10 月 12 日に、DBS 銀行に売却するための「POSB（業務の移転及び解散）法」（Post Office Savings Bank of Singapore（Transfer of Undertaking and Dissolution）Act）が成立し、POSB の明確なアイデンティティは残すものの、DBS の一つの業務として運営されることになった[35]。

買収の背景には、翌年からの銀行市場の外資開放（外資による国内銀行の株式の保有は 40%までという外資規制の撤廃）をにらみ、MAS が銀行合併による競争力（規模）の向上を狙って、国内の銀行同士の合併に向けて圧力をかけたことがある[36]。POS 銀行買収により DBS 銀行は資産規模で東南アジア最大となり、顧客数は 440 万人超（当時）に拡大した。

買収後、DBS 銀行は年間 3,000 万 S ドルを目標に費用削減に取り組んだ[37]。また、2006～2007 年には、POSB 店舗の老朽化が目立ったことから総計 49 店舗の集中的なリノベーションを実施した。

2011 年 11 月 11 日にはシンガポール・ポスト（SingPost）と業務提携を締結し、2012 年 1 月 3 日から 60 の郵便局において DBS/POSB ブランドの利用者に対し、カードによる現金の預払い（1 カードにつき最低預払金額：10S ドル、最高預払金額：5,000S ドルで 10S ドルの倍数の金額）を開始した[38]。

DBS 及び POSB は、いずれも DBS グループのブランドであるが、DBS のスローガンが「Singapore's leading consumer bank, financing Singapore's growth since 1968.」であるのに対し、POSB のスローガンは「We are all neighbours.」とされ、それぞれのブランドの特徴が残っており、ウェブサイトや店舗のイメージカラーも、DBS は赤、POSB は青及び黄色で、夫々、統一している。DBS 及び POSB は、それぞれのブランド・商品名で商品を提供しているが、預金金利等共通する部分も多い。

---

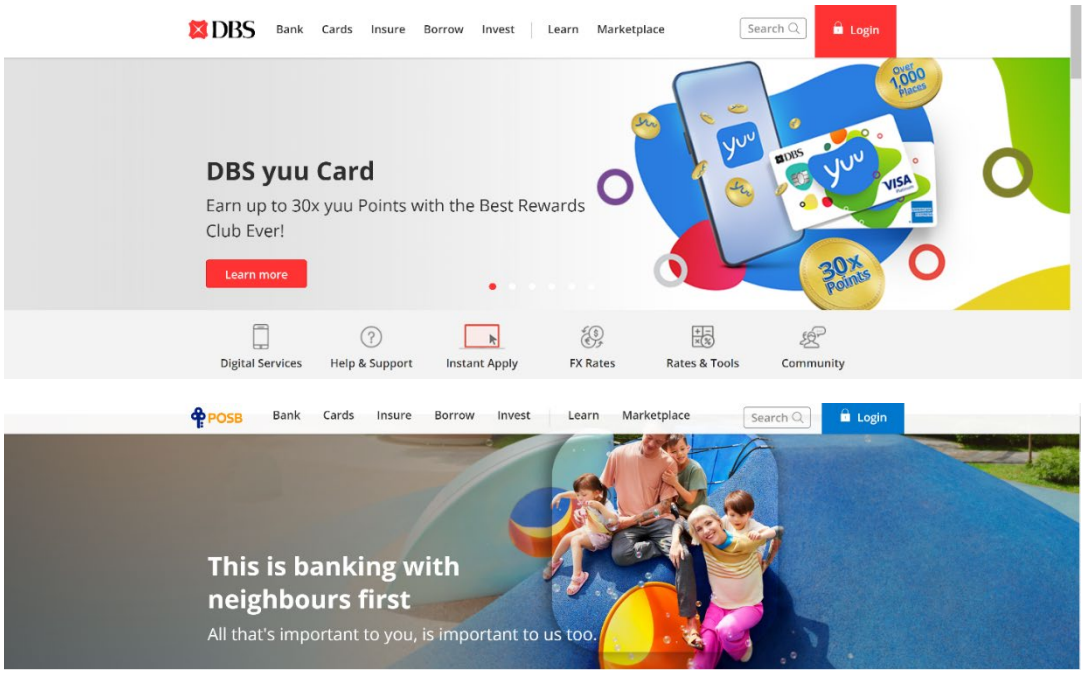
35 National Library Board Singapore 「Post Office Savings Bank（POSB）」（閲覧日:2020 年 10 月 9 日）
http://eresources.nlb.gov.sg/infopedia/articles/SIP_2014-01-07_112742.html

36 2013 年 11 月の現地調査に基づく。

37 DBS 銀行アニュアルレポート 1998。買収に伴う一時的な合理化コストは 6,000 万 S ドル
https://www.dbs.com/investor/group-annual-reports.html （2017 年）

38 DBS Newsroom, “DBS partners SingPost to nearly double number of banking outlets to 140” 10 Nov.2011
https://www.dbs.com/newsroom/DBS_partners_SingPost_to_nearly_double_number_of_banking_outlets_to_140
シンガポール・ポスト ウェブサイト「Deposit/Withdraw Cash （POSB/DBS）」（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）
https://www.singpost.com/more-services/money/posb

図表 9: DBS/POSB ウェブサイトのイメージ



（注） DBS 及び POSB のウェブサイトは互いにリンクを表示
（出所）DBS/POSB ウェブサイトより （閲覧日：2022 年 11 月 16 日）
https://www.dbs.com.sg/personal/default.page
https://www.posb.com.sg/personal/default.page

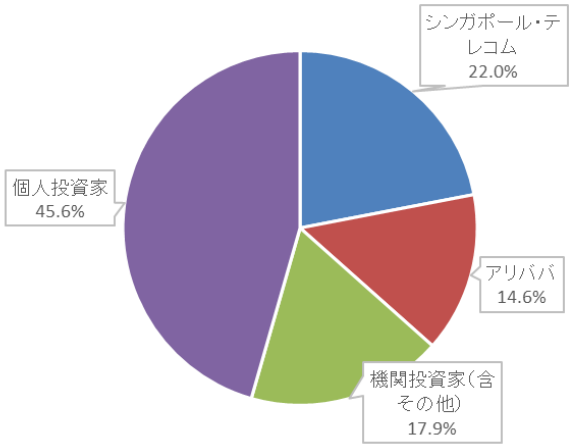
2. 経営形態

(1) シンガポール・ポスト

シンガポール・ポストは、上場民間企業である。2014 年 5 月には、中国の電子商取引最大手のアリババ・グループの投資会社がシンガポール・ポストの株式 10.35%を取得することで合意、両者は e コマース物流事業で協業することとなった [39]。2022 年 3 月末の株主構成は、シンガポール・テレコム 22.0%、アリババ 14.6%、機関投資家とその他 17.9%、個人投資家 45.6%となっている [40]。

39 シンガポール・ポスト（SingPost）ウェブサイト（2014 年 5 月 28 日）
https://www.singpost.com/about-us/news-releases/singpost-and-alibaba-group-form-strategic-collaboration-grow-international-e-commerce-logistics-business
40 シンガポール・ポスト アニュアルレポート（2021/2022 年）
https://www.singpost.com/about-us/investor-relations/annual-reports

図表 10:シンガポール・ポスト株主構成（2022 年 3 月末）



（出所）シンガポール・ポストアニュアルレポート（2021/2022 年）（閲覧日：2022 年 11 月 16 日）
https://www.singpost.com/about-us/investor-relations/annual-reports

(2) POSB

POS 銀行は、1998 年に DBS 銀行に買収され、以降 POSB のブランドのみが残った形となっている。

3. 金融サービス提供の形態

(1) 郵便事業会社、郵便局運営会社との受委託関係

1998 年にシンガポール開発銀行（当時、現 DBS 銀行）に買収された POS 銀行は、2011 年 11 月にシンガポール・ポスト（SingPost）と業務提携を締結し、郵便局において、DBS/POSB ブランド利用者のカードによる現金の預払いサービスが利用可能となっている。

(2) 直営店、委託店における金融サービスの提供

① シンガポール・ポスト

シンガポール・ポストが提供する金融サービスとして、DBS/POSB のカード保有者に対する預払いといった基礎的銀行サービスの他、AXA 保険との独占提携契約による保険の販売、スタンダード・チャータード銀行との提携によるクレジットカード（Standard Chartered SingPost Spree Credit Card）の発行、同行との提携によるビジネス分割ローン（Standard Chartered Business Instalment Loan）、各種請求書等の支払いの受付、国際送金サービスがある。

保険については、2005 年 1 月 19 日よりプルデンシャル保険（Prudential Assurance）の商品を取り扱っていたが、2015 年 1 月で契約を終了し、新たに AXA 生命（AXA Life Insurance）との独占契約の下、損害保険、生命保険の商品取扱いを AXA@POST というブランドを掲げた 34 店舗で開始した [41]。AXA 生命は投資信託等も提供している。

[41] シンガポール・ポスト アニュアルレポート（2014/2015 年）（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）
https://www.singpost.com/about-us/investor-centre/annual-reports

クレジットカードについては、2012 年に開始したスタンダード・チャータード銀行との提携カードであるプラチナ VISA クレジットカードを衣替えする形で、2017 年にスタンダード・チャータード・シングポスト・スプリー・クレジットカードを投入した。シンガポール・ポストの一部サービスの割引や、利用額の 1～3%に相当するキャッシュバックなどを特徴とし、年会費 192.6S ドル（当初 2 年間無料）となっている [42]。

シンガポール・ポストでは、クレジットカード代金、中央積立基金（Central Provident Fund, CPF）の強制積立金を含む政府機関等への納付、交通反則金、保険料、電話・携帯料金、航空代金、医療費、銀行ローン、教育費など、各種請求書等の支払いに対応している [43]。郵便局の窓口、SAM Kiosk（セルフサービス自動受付機）、SAM Web/Mobile（オンライン決済サービス）という 3 つの支払い手段があるが、請求書の種類によっては、3 つのうち一部の手段にしか対応していない。

かつて、全ての郵便局、および SAM Kiosk で、ウェスタン・ユニオン社経由の為替送金サービス（Western Union Money Transfer）を取り扱っていたが、2019 年 9 月を以て同サービスは終了している [44]。また、以前は郵便局窓口（一部の国宛てには ATM からも可能）からシンガポール・ポスト（SingPost）が提供する CASHOME サービス（Visa パーソナル・ペイメントサービス）を通じ、提携銀行経由でインド、インドネシア、フィリピン、ミャンマー等 49 カ国に送金が可能だったが、同サービスも 2015 年 11 月を以て終了した。

② POSB

POSB は、DBS 銀行のブランドとして DBS ブランドと併存する形となっている。両ブランドは金利や商品などのサービス面で共通点が多い（詳細後述）。

(3) 店舗・ATM 配置戦略

① シンガポール・ポスト

シンガポール・ポストでは、金融サービスを含むリテールサービスを郵便局 56 局 [45]の窓口、290 台以上設置しているセルフサービス自動受付機（self-service automated machines, SAM）[46]及びポータルサイトの vPost（www.vPost.com）の 3 つのチャネルを通じて提供している [47]。

郵便局を商業地区及び中心地に設置するための戦略的な施策として、入国管理局と提携し、パスポート、ビザ、ID カードの申請を 2008 年から受託し、2012 年からは長期滞在訪問ビザの申請を受け付けている（2022 年 8 月 15 日時点で 29 カ所の郵便局で実施 [48]）。

---

42 スタンダード・チャータード銀行ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.sc.com/sg/credit-cards/spree-credit-card/

43 シンガポール・ポスト ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日） https://www.singpost.com/pay

44 シンガポール・ポスト ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 9 日） https://www.singpost.com/more-services/money/transfer

45 シンガポール・ポスト ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.singpost.com/list-of-post-offices

46 シンガポール／ポスト ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.singpost.com/about-us/publications/section-1-counter-services

47 シンガポール・ポスト ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.singpost.com/about-us/publications/introduction

48 シンガポール・ポストウェブサイト https://www.singpost.com/sites/default/files/2022-08/Post%20offices%20operating%20hours%20with%20ICA%20services_Aug%202022.pdf

vPost は、1999 年に開始されたポータルサイトで、郵便局窓口、セルフサービス自動受付機（SAM）を補完するオンラインチャネルである。国内のオンラインショッピングサイト（Omigo.com.sg）を運営するとともに、海外（米国、英国、日本、中国、マレーシア、タイ、台湾、オーストラリア）のオンラインショッピングサイト（当該国外への発送を取り扱わないサイト）の商品を vPost の現地倉庫宛で購入し、そこからシンガポールへ配送するサービスを提供している。vPost を利用してオンラインショッピングを行った場合は、vPost が商品に対する税関申告を代行し、輸入荷物をリパックして国内での郵便料金が割安になるようなサービスも行っている。その他、Lock+Store と呼ばれる物品保管業務も提供している。

2016 年 11 月には、1 億 8,200 万 S ドルの建設費で、シンガポール東部に電子商取引（EC）向けの新しい自動化物流センターを開設した[49]。シンガポール・ポストは 2014 年に、中国のネット通販大手アリババ集団と資本・業務提携しており、東南アジアを中心に世界に向けた配送拠点を整備した。

② POSB

POSB については、2012 年 1 月より、シンガポール・ポストで DBS/POSB のカード保有者に対する預払いサービスを提供することになったことから、従来の DBS 銀行（DBS Bank）の支店に、シンガポール・ポストが有する郵便局が加わり、金融サービスを提供できるチャネルは大幅に増えた。

DBS/POSB の 73 支店のうち、47 支店と過半が POSB ブランドとなっている[50]。ATM は、DBS/POSB 両ブランドでシンガポール国内 684 カ所に設置されている。こうしたネットワークにより、全国津々浦々で顧客の利便性を確保している。

図表 11: POSB の支店網

（出所）POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.posb.com.sg/personal/locator.page?pid=sg-posb-pweb-header-default-atm-branch-textlink

49 日本経済新聞「シングポスト、通販向け物流センター」（2016 年 11 月 2 日）
50 POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.posb.com.sg/personal/locator.page?pid=sg-posb-pweb-header-default-atm-branch-textlink

POSB の 47 店舗のうち、24 店は従来型の支店、23 店はセルフサービス型の支店となっている。セルフサービス型支店においては、ビデオテラーマシン（VTM）やブランチテラーマシン（BTM）、ATM 等の機器を通じたセルフ型のサービスを、24 時間年中無休で提供しているほか、午前 9 時から午後 6 時までは VideoTeller Customer Service Officer のサービスを利用できる（2023 年 2 月時点）[51]。

引出拠点の拡大を図るべく、POSB Cash-Point サービスを 2013 年 7 月に 7-Eleven との提携を皮切りに開始している。これはコンビニやスーパーでの店頭のレジで、通常の物品購入と合わせて DBS/POSB 口座からのキャッシュの引出しを可能にするサービスである。物品購入時に DBS/POS　B のデビットカード又はクレジットカードで決済することにより、カードに紐付く自分の預金口座からキャッシュを引き出すことができる（手数料は無料）。2016 年 12 月時点で約 880 の店舗で取引可能である [52]。引き出し上限は、多くの提携先で 100～200S ドル程度だが、シンガポール・ポストでは 5,000S ドルとなっている [53]。

図表 12: POSB Cash-Point（小売店店頭キャッシュ引出サービス）

（出所）DBS 銀行プレスリリース（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）
https://www.dbs.com/newsroom/DBS_POSB_expands_banking_footprint_in_Singapore_with_POSB_Cash_point

(4) DX の推進

2017 年 4 月に、DBS 銀行および POSB は、画面を通じて対面の顧客サービスを提供するビデオテラーマシン（VTM）を導入し、国内 9 カ所に設置する等、新たなサービスを始めた [54]。1 日 24 時間、画面を通じた銀行員との対面サービスにより、残高照会や証明書の発行申請などが可能なほか、トークン（ワンタイムパスワード生成器）やデビットカードをその場で受け取ることもでき、DBS 銀行の

[51] ビデオテラーマシン（VTM）はライブビデオ機能を搭載した機器であり、画面を通じてスタッフの対面サポートを受けることができる（詳細は第 3 章 3. (2) ①参照）。ブランチテラーマシン（BTM）は、預金サービスにおいて通常の ATM より多様な券種が取り扱い可能であるのに加えて、両替サービスも提供している。出所は POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/deposits/bank-with-ease/digital-lobby

[52] DBS 銀行ウェブサイト「DBS/POSB boosts banking footprint with POSB Cash-Point」（2016 年 12 月 7 日）
https://www.dbs.com/newsroom/DBS_POSB_boosts_banking_footprint_with_POSB_Cash_Point

[53] POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.posb.com.sg/personal/deposits/bank-with-ease/cash-point

[54] DBS 銀行ウェブサイト「DBS/POSB launches Singapore's first video teller machines across nine locations」（2017 年 4 月 25 日）
https://www.dbs.com/newsroom/DBS_POSB_launches_Singapores_first_video_teller_machines_across_nine_locations

消費者バンキンググループの責任者は、本導入がシンガポールの銀行サービスの水準を引き上げるものとコメントしている。

インターネットバンキングとして、POSB ディジバンクオンライン（詳細後述）や、モバイルアプリによるディジバンクモバイルを提供している[55]。

4. 預金業務

POSB では、様々な種類の預金口座を提供している。My Account は、子供や外国人を含む全ての顧客が開設可能な口座である。シンガポール国民/永住外国人向けの預金サービスは、図表 13 の通りである。いずれの口座も、原則として月々の口座維持手数料が 2S ドルかかる（但し、口座残高や年齢に基づく免除規定あり）。POSB の口座開設は、居住者であれば国籍を問わず店頭/オンラインでの申込みが可能である[56]。シンガポール国民と永住外国人の場合は、国民登録番号カード（NRIC）と、居住地証明書類 1 点（過去 3 ヵ月以内の光熱費請求書など）も必要となる。

図表 13: POSB のシンガポール国民/永住外国人向け普通・当座預金サービス

商品名	商品概要
POSB Everyday Savings Account	一般口座。
My Savings/eMySavings Account	月々自動的に貯蓄ができる口座。貯蓄額は 50S ドル～3,000S ドルまで、10S ドル刻みで選択できる。16 歳以上が対象。
POSB Current/eCurrent Account	手形・小切手を振り出すことができる口座。18 歳以上が対象。POSB Saving Account から自動的に残高が補充される。

（出所）POSB ウェブサイトを基に作成[57]（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）

他方、外国人向けの預金口座に、2014 年 10 月に導入された POSB Payroll Account がある。従来は、企業が外国人労働許可（work permit）を得て新規採用する際には、労働許可取得申請と給与振込用の口座開設の申請を別々に行う必要があったが、シンガポール労働省（Ministry of Manpower）と DBS 銀行の取決めにより、2014 年 10 月より労働許可取得申請時に併せて「POSB の口座を希望」と申請すれば、同時にオンラインで口座開設を申請できるようになった[58]。2020 年 3 月以降は、労働省が運営する労働許可ポータルサイト（Work Permit Online Portal, WPOL）を通じて、企業の代表者が口座開設を申請する方式に変更された[59]。

---

55 POSB ウェブサイト https://www.posb.com.sg/personal/deposits/digital-services/default.page（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）

56 POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/support/bank-account-new-opening.html

57 http://www.posb.com.sg/personal/deposits/savings-accounts/emysavings-account
https://www.posb.com.sg/iwov-resources/pdf/bank/posb_deposits_guide.pdf

58 シンガポール人的資源省ウェブサイト「Ministry of Manpower and DBS Launch Integrated Process for Work Permit Applicants」（2014 年 10 月 12 日）http://www.mom.gov.sg/newsroom/press-releases/2014/ministry-of-manpower-and-dbs-launch-integrated-process-for-work-permit-applicants
DBS 銀行ウェブサイト「POSB Payroll Account」（閲覧日：2020 年 10 月 9 日）
https://www.posb.com.sg/personal/deposits/for-foreigners/posb-payroll-account

59 POSB ウェブサイト「POSB Payroll Account」（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）
https://www.posb.com.sg/personal/deposits/for-foreigners/posb-payroll-account

図表 14: POSB の外国人向け預金・送金サービス

商品名（外国人向け）	商品概要
POSB Payroll Account	労働許可取得（申請）者が対象。 労働許可ポータルサイトから給与振込口座開設申請。 DBS Visa Debit Card の即時発行が可能 （ATM からの引出、NETS[60]　Point-of-Sale の利用が可能）。 DBS Remit の利用で本国送金が無料。

（出所）POSB ウェブサイトを基に作成（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）[61]

5.　口座維持手数料等の導入状況

POSB の預金口座については、原則として月々の口座維持手数料の 2S ドルを徴収している。但し、口座残高や年齢に基づく免除規定がある。

6.　リスク性金融商品概要

POSB では、毎月定額（S$100～）を投資する Invest-Saver のサービスを提供している [62]。投資対象には、パッシブ運用の ETF（Exchange Traded Funds）とアクティブ運用の投資信託（UT：Unit Trusts）がある。ETF では、1 件の Singapore Equity ETF、2 件の SGD (Singapore dollar) Fixed Income ETF、1 件の REIT ETF の合計 4 ファンドから選択でき、UT では、ファンドハウス 20 社が提供する合計 106 件のファンドから投資対象を選択できる（2023 年 1 月時点）。

7.　貸付業務概要

POSB ブランドとして、下記のようなローン商品を提供している。

- 無担保ローン：給与振込がある場合には即時審査。実効金利は 7.56%～[63]。
- 教育ローン：通常金利は 4.38%[64]。返済期間は 1～10 年。
- 住宅ローン：様々なタイプの金利が設定されている。住宅ローン金利は、当初借入額が 10 万 S ドル以上のローンに適用され、変動金利（3 年間のロックイン：CPF（Central Provident Fund）Home Rate+0.10%、2 年間のロックイン：3M SORA+1.00%）、固定金利（2 年・3 年・4 年・5 年）から選択することができる。一部のローンでは 2～3 年間のロックイン期間（借入金額の全額を返済すると違約金が発生する期間）が設けられている [65]。

---

60 NETS（Network for Electronic Transfers）は、シンガポール 3 大銀行が出資する電子決済サービス。
61 POSB ウェブサイト http://www.posb.com.sg/personal/deposits/for-foreigners/posb-payroll-account
62 POSB ウェブサイト （閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/investments/other-investments/invest-saver?pid=sg-posb-pweb-investhome-featured-cardtile-investment-invest_saver
63 POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日） https://www.posb.com.sg/personal/loans/personal-loans/default.page
64 POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/loans/education-loans/default.page
65 POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 2 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/rates-

・ 自動車ローン：返済期間は 1～7 年。自動車ローンの 7 年物キャンペーン実効金利として、5.19%が提示されている [66]。

8. 金融包摂への取組み

POSB の預金口座 MyAccount は、口座開設時の入金が不要であるほか、最低残高の規定もなく、幅広い顧客が利用できるサービスとなっている。また、預金者が 16 歳以下の場合や取引明細書を紙ベースではなく電子データとする場合には、口座維持手数料が無料となる。

POSB ブランドによる若年層対象の顧客開拓にも注力している。2010 年には小学校での硬貨預金キャンペーンを行った。2014 年には 3 地区の社会開発評議会（Community Development Council）との協働で 8,000 人を超える児童を対象に Young Savers Program を提供した。また、シンガポールと国民に根差した銀行として 2015 年には建国 50 周年に合わせて National School Savings Campaign を復活させ、国内全ての小学校の参加を達成した。同キャンペーンは当初 1969 年から 80 年代にかけ実施されたもので、今でも人々の記憶に残り、支持されている貯蓄教育である。

POSB では更に、新生児と母親へのプレゼントキャンペーンなども手掛けている。POSB は社会家族発展省による児童成長口座（Child Development Account）の運営エージェントの 1 つに定められている。2015 年より、両親が児童成長口座を開いて入金すると、入金金額と同額の補助が政府から与えられることとなっている。補助上限額は、第 1 子と第 2 子は 6,000S ドル、第 3 子と第 4 子は 12,000S ドル、第 5 子以降は 18,000S ドルとなっている。2016 年 7 月より、両親からの入金の有無を問わず、3,000S ドルについては政府から自動的に支給されることが決定した [67]。また、各種物品購入時の割引が受けられるカード（POSB Baby Bonus NETS Card）も導入されている。

デジタル化の推進には、とりわけ高齢者へのデジタルリテラシー教育が不可欠となる。DBS 銀行は、2018 年 5 月から 7 月まで、POSB ブランドで Smart Senior Pilot Programme と呼ばれるプログラムの試験運用を行った [68]。このプログラムは、スマートフォンを使うことが困難な高齢者を対象とし、健康増進やキャッシュレス決済の活用を目指している。具体的には、スマート・スリーブと呼ばれる万歩計付きの ATM カードケースを高齢者に配布し、交通機関に乗った際・NETS のデビット機能を使った際・10 万歩を歩いた際にキャッシュバックを得られたり、特定地点に到着すると家族にショートメールが届いたりするサービスがある。

9. 送金・決済業務概要（キャッシュレス決済、モバイル決済等）

キャッシュレス決済では、マスターカードと提携した POSB Everyday Card と Passion POSB Debit Card を発行しており、最大 10%のキャッシュバックを享受

online/home_loans.page

[66] POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日） https://www.posb.com.sg/personal/promotion/carloan-online

[67] シンガポール政府「partnering for the Future - Budget 2016」（閲覧日：2020 年 10 月 6 日） https://www.singaporebudget.gov.sg/budget_2016/PressReleases/Budget2016PartneringForTheFuture

[68] POSB ウェブサイト「POSB Smart Senior Pilot Programme」（2018 年 7 月 3 日）

できる[69]。

モバイル決済では、DBS 銀行が提供しているデジタルウォレット Pay Lah のほか、POSB/DBS カードと連携しているデジタルウォレットとして、Apple Pay、Google Pay、Samsung Pay、NETS Pay がある[70]。

モバイルアプリによるディジバンクモバイルでは、後述の POSB ディジバンクオンラインと同様に、残高照会、振替・支払い、クレジットカードの即時発行等のサービスを提供している。さらに、ディジバンクモバイルでは、インターフェーズをカスタマイズするシンプルモード（Simple Mode）も提供している。

10. インターネットバンキング

POSB ディジバンクオンライン（旧 i バンキング）と呼ばれるオンラインでの取引として、残高照会や送金・決済などの通常の取引の他、独自のサービスとして取引後のメール通知（セキュリティ強化のため顧客宛てにオンライン取引の完了通知が送付される）等を提供している。また利用促進策として、店頭取引では 5～10S ドルを要する取引手数料の無料化（回数制限あり）、クレジットカードの即時発行などが実施されている。更に、顧客の利便性向上のため、月次取引報告書の預金・投資・ローンの金額を DBS と POSB の口座残高を一本化して記載するサービスを開始している。

11. 国際業務概要

外貨預金、外国為替、対外送金のサービスを提供している。外貨預金 Multi Currency Account の取扱通貨は、シンガポール・ドルのほか、カナダドル、豪ドル、人民元、ユーロ、香港ドル、日本円、ニュージーランド・ドル、ノルウェー・クローネ、英ポンド、スウェーデン・クローネ、タイ・バーツ、米ドルの 13 種類となっている[71]。

対外送金では出稼ぎ労働者の本国送金に利便性を提供しており、DBS Remitt を用いる送金サービスのほか、POSB/DBS カードと連携したデジタルウォレット PayNow-PromotPay がタイへのシームレスな送金サービス[72]を提供している。

12. 付随業務概要

POSB では、Manulife （Singapore） Pte.Ltd.、Singapore Life Ltd.及び HSBC Insurance (Singapore) Pte.Ltd の生命保険商品、Chubb Insurance Singapore Ltd.及

[69] POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/cards/posb-everyday-passion-debit-card?pid=sg-posb-pweb-cardshome-featured-cardtile-cards-posb-ped-passion
[70] POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/deposits/payments-transfers/default.page
[71] POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/deposits/savings-accounts/my-account
[72] POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/deposits/pay-with-ease/paynow/paynow-promptpay

び Singapore Life Ltd.の損害保険商品を販売している（2022 年 7 月 1 日現在）[73]。

13. 資金運用（ESG 投資関連を含む）

POSB ブランドでの資金運用についての言及は、特に見当たらない。DBS 銀行では、単体の財務諸表によると、貸付金のほか、長期国債、短期国債、社債等運用されている [74]。

14. 窓口取扱時間

従来型の POSB 支店の営業日は平日と土曜日である（日祝定休）。窓口取扱時間は、大部分の支店で平日 8:30～16:30・土曜日 8:30～13:00 となっているが、11 支店のみ平日 10:00～16:00・土曜日 10:00～14:30 である [75]。

15. 他行、他業種との業務提携

DBS/POSB は、送金・自動引き落としサービスについて、シンガポール銀行協会が導入している PayNow、 GIRO、FAST（Fast andSecure Transfers）の加盟行となっている。Pay Now は 2017 年に導入された個人間の送金サービスで、送金先の電話番号がわかれば送金することができ、送金手数料は無料である。商業銀行 10 行とノンバンク 4 社が加盟している [76]。GIRO は 1984 年に導入された銀行口座からの自動引き落としサービスで、商業銀行 45 行が加盟している [77]。FAST は 2014 年に導入され、金融機関間の送金を行うサービスである。シンガポール・ドルのみを対象とし、商業 29 行とノンバンク 6 社が加盟している [78]。

コンビニやスーパーといった小売業と提携し、店頭のレジで通常の物品購入と合わせて DBS/POSB 口座からのキャッシュの引出しが可能となる POSB Cash-Point サービスを提供している。2013 年 7 月の 7 -Eleven との提携から開始された。

16. 財務諸表

シンガポール会計基準は、2018 年 1 月 1 日以降、IFRS に準拠している [79]。このため、上場企業は、IFRS に準拠した財務諸表を作成している。

POSB は、ブランドとして残っているものの、法人としての POS 銀行は DBS 銀

---

73 POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/insurance/insurance-product-providers.page?pid=sg-posb-pweb-footer-insurance-insurance-product-providers-textlink
74 DBS 銀行アニュアルレポート 2021 年 https://www.dbs.com/annualreports/2021/files/media/dbs-annual-report-2021.pdf
75 POSB ウェブサイト（閲覧日：2022 年 11 月 22 日）https://www.posb.com.sg/personal/locator.page
76 シンガポール銀行協会ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.abs.org.sg/consumer-banking/pay-now
77 シンガポール銀行協会ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.abs.org.sg/consumer-banking/giro
78 シンガポール銀行協会ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.abs.org.sg/consumer-banking/fast
79 POSB ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 9 日） https://isca.org.sg/tkc/fr/current-issues/ifrs-convergence/

行に合併されている。このため、POSB 独自の財務諸表は作成されていない。DBS 銀行単体の財務諸表は以下の通りとなっている。

図表 15: DBS 銀行（単体）の財務諸表（百万 S ドル）

		Dec-17	Dec-18	Dec-19	Dec-20	Dec-21
資産		**4,605.3**	**4,811.1**	**5,082.3**	**5,612.8**	**5,820.5**
	貸出残高	2,682.7	2,866.6	2,969.1	3,025.9	3,257.3
	（伸び率）	*7.4%*	*6.9%*	*3.6%*	*1.9%*	*7.6%*
負債		**4,171.9**	**4,363.4**	**4,615.0**	**5,124.0**	**5,319.3**
	預金残高	2,848.0	2,936.0	2,988.4	3,500.8	3,878.2
	（伸び率）	*6.7%*	*3.1%*	*1.8%*	*17.1%*	*10.8%*
資本		**433.5**	**447.6**	**467.3**	**488.8**	**501.2**

総収益		**97.3**	**103.1**	**113.0**	**107.6**	**105.9**
	正味受取利息	58.3	65.6	70.1	64.4	60.1
	（伸び率）	*4.8%*	*12.5%*	*6.9%*	*-8.1%*	*-6.7%*
支出		**34.5**	**38.1**	**39.5**	**38.8**	**41.2**
税引前利益		**45.5**	**60.9**	**70.9**	**45.6**	**65.9**
純利益		**40.7**	**53.1**	**62.2**	**41.5**	**58.8**

（出所）DBS 銀行アニュアルレポート 2021 年
https://www.dbs.com/annualreports/2021/files/media/dbs-annual-report-2021.pdf

第 3 章　民間リテール金融機関の概要

リテール向けサービスを提供する代表的な金融機関として、本章では国内銀行上位 3 行の DBS 銀行、UOB 銀行、OCBC 銀行を取り上げる。

DBS 銀行（DBS Bank）は 1968 年に政府系の投資銀行として設立されたシンガポール開発銀行（Development Bank of Singapore）を前身とし、1998 年には POS 銀行（当時は財務省傘下）を買収。POSB のブランドを取得した。2012 年 1 月より郵便局で DBS/POSB の基礎的金融サービスを提供している [80]。

ブランドイメージとして、POSB の顧客層は低～中所得者層、DBS は中～高所得者層を対象とするが、実際は DBS/POSB いずれも広域の顧客層を持つ。DBS 銀行は POS 銀行を吸収したことにより、「シンガポールの全ての人にサービスを提供する銀行」のイメージを得た。ブランドとしての棲み分けはあるが、金融商品は全ての店舗で同じものを取り扱っている。

2019 年末時点で世界 18 地域において事業展開しており、うちシンガポール、中国、台湾、香港、インドネシア、シンガポールを重点戦略地域に位置付けている。

UOB 銀行は、1935 年に United Chinese Bank として設立された（1965 年に UOB 銀行/大華銀行に改称）。設立当初は中国福建省を中心に事業を行っていたが、買収を繰り返しながら成長を遂げ、現在はアジア太平洋諸国、西ヨーロッパ、北米の 19 ヵ国に約 500 拠点を展開している（2021 年 12 月末）[81]。主力市場は 73 ヵ所の拠点を展開するシンガポールに加えて、インドネシア（152 拠点）、タイ（同 150）、マレーシア（同 49）、中国（同 21）等のアジア地域となる。

OCBC 銀行は 1932 年に華僑系の国内銀行 3 行が合併して誕生した。OCBC 銀行は国内銀行上位 3 行の中で最も歴史が古く（OCBC 銀行の前身となる銀行の中で最古のものは 1912 年設立）、シンガポール銀行協会が設立された 1973 年当初は 9 年間に亘って議長を務めるなどの実績を持つ。現在はシンガポールを主力市場としながら、マレーシア、インドネシア、中国など、アジアを中心とする 19 ヵ国で事業を展開し、世界で 470 以上の支店・事務所を有する [82]。

1.　DBS 銀行（DBS/POSB）

(1)　総資産、預金残高、融資残高、口座数、市場シェア

2021 年末時点で、DBS 銀行（DBS Bank Ltd、単体）は、総資産 5,821 億 S ドル、貸出残高 3,257 億 S ドル、預金残高 3,878 億 S ドルとなっており、国内最大の商業銀行である。また、貸出残高は前年比+7.6%、預金残高は同+10.8%となった。

---

[80] DBS 銀行ウェブサイト「Singapore Post: DBS Partners SingPost to Double Number of Banking Outlets to 140」（2011 年 11 月 10 日）
https://www.dbs.com/newsroom/DBS_partners_SingPost_to_nearly_double_number_of_banking_outlets_to_140

[81] UOB 銀行　アニュアルレポート（2021 年）
https://www.uobgroup.com/investor-relations/financial/group-annual-reports.html

[82] OCBC 銀行ウェブサイト（2022 年 12 月 2 日閲覧）https://www.ocbc.com/group/about-us/group-business?

図表 16:DBS 銀行（単体）の預金・貸出残高、総資産（億 S ドル）

	2019	2020	2021
預金残高	2,988.4	3,500.8	3,878.2
貸出残高	2,969.1	3,025.9	3,257.3
総資産	5,082.3	5,612.8	5,820.5

（出所）DBS 銀行アニュアルレポート 2021
https://www.dbs.com/iwov-resources/images/investors/annual- report/dbs-annual-report-2021.pdf

法人顧客数は 34 万超、ウェルスマネジメントを含む個人顧客数は 1,180 万人超となっている（2021 年 12 月）[83] 。2022 年 11 月現在、世界 18 地域において事業展開しており、うちシンガポール、中国、台湾、香港、インドネシア、インドを重点戦略地域に位置付けている。

DBS 銀行グループ全体では、2021 年末の貸出残高は 4,090 億 S ドルであり、グループの貸出残高の約 8 割を DBS 銀行単体（3,257 億 S ドル）が占めている。グループ全体の貸出残高の通貨別内訳を見ると、S ドルが 38.4%、米ドルが 29.3%、香港ドルが 12.0%、人民元が 4.6%、その他が 15.7%で、S ドルと米ドルの二通貨が大半を占めている。

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

預金金利、預金条件及び口座維持手数料は以下の通り。

図表 17:DBS 銀行の SS建て預金の預金金利（年率、%）

MyAccount		My Savings Account	
10,000Sドル以下	0.050	（毎月の預金額）	
100,000Sドル以下	0.050	50-290Sドル	0.050
350,000Sドル以下	0.050	300-790Sドル	0.200
1,000,000Sドル以下	0.050	800-1,490Sドル	0.250
1,000,000Sドル超	0.050	1,500-3,000Sドル	0.250

S$建て定期預金							
	S$1,000-9,999	S$10,000-19,999	S$20,000-49,999	S$50,000-99,999	S$100,000-249,999	S$250,000-499,999	S$500,000-999,999
1カ月	0.300	0.300	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
2カ月	0.500	0.500	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
3カ月	1.000	1.000	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
4カ月	1.850	1.850	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
5カ月	2.350	2.350	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
6カ月	2.900	2.900	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
7カ月	2.950	2.950	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
8カ月	3.000	3.000	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
9カ月	3.100	3.100	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
10カ月	3.150	3.150	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
11カ月	3.150	3.150	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
12カ月	3.200	3.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
18カ月	3.200	3.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
24カ月	3.200	3.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
36カ月	3.200	3.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
48カ月	3.200	3.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050
60カ月	3.200	3.200	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050

（注）預金金利は DBS ブランドと POSB ブランドで同水準となっている。
（出所）DBS/POSB ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

[83] DBS 銀行アニュアルレポート（2021 年） https://www.dbs.com/iwov-resources/images/investors/annual-report/dbs-annual-report-2021.pdf

図表 18:DBS 銀行の S$建て預金の預金条件

	開設時対象年齢	口座開設時新規預入金	口座維持手数料(2Sドル)の発生条件
My Account	-	-	16歳以下、またはe-Statementの利用者は無料
POSB Everyday Savings Account	-	-	月平均残高が500Sドル/日未満(21歳以下,60歳以上は無料)

（出所）DBS/POSB ウェブサイト“Deposit Guide”（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

個人向け融資の融資条件は、無担保ローンでは、融資対象適格者の年齢が 21～75 歳、年収が 2 万 S ドル以上となっている。返済期間は 6 カ月～5 年、融資金額上限は、年収 12 万 S ドル未満の場合が月収の 4 倍、同 12 万 S ドル以上の場合が月収の 10 倍である。自動車ローン（新規購入）では、返済期間は 1～7 年、融資金額上限は、公開市場価格が 2 万 S ドル以上の場合に、購入価格の 70%または評価額のうちの低い方、同 2 万 S ドル未満の場合に、購入価格の 60%または評価額のうちの低い方となっている。これらは、DBS ブランドと POSB ブランドで共通である。

(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状

個人向け提供商品は、貯蓄商品として貯蓄預金、定期預金、リスク性金融商品として投資信託、保険商品として生命保険、損害保険、貸付商品として無担保ローン、クレジットカード、貸付商品では無担保ローン、自動車ローン、教育ローン、住宅ローンがある。

(4) 子会社、関連会社への出資状況

DBS グループの子会社・関連会社は以下の通りである。

図表 19:DBS 銀行の S$建て預金の預金条件

	法人登記	出資比率
子会社		
商業銀行		
DBS Bank Ltd.	シンガポール	100%
DBS Bank (HongKong) Ltd.	香港	100%
DBS Bank (China) Ltd.	中国	100%
DBS Bank (Taiwan) Ltd.	台湾	100%
PT Bank DBS Indonesia	インドネシア	99%
DBS Bank India Ltd.	インド	100%
その他金融機関		
DBS Vickers Securities Holding Pte.Ltd.	シンガポール	100%
DBS Digital Exchange Pte.Ltd.	シンガポール	90%
DBS Securities (China) Co.Ltd.	中国	51%
関連会社		
Central aboulevard Development Pte.Ltd.	シンガポール	33.30%
Shenzhen Rural commercial Bank Corp.Ltd.	中国	13.00%

（出所）DBS 銀行アニュアルレポート 2021 年

このうち DBS　Digital Exchange Pte.Ltd.は DBS Bank Ltd.傘下の投資持株会社 DBS Finnovation Pte.Ltd.の 100%出資子会社として 2020 年 8 月に設立され、暗号通貨やセキュリティトークンといったデジタル資産の取引サービスを提供して

いる[84]。

(5) ESG 投資

DBS グループのサステナビリティ・レポート 2021 年版によると、2021 年のサステナブル・ファイナンシングの契約額は対前年比 2.07 倍の 205 億 S ドルとなり、2018 年からの累計で 394 億 S ドルとなった[85]。サステナブル・ファイナンシングには、あらかじめ定められた ESG パフォーマンスの目標の達成に応じて優遇金利を適応するサステナビリティ連動型ローン、エネルギーの利用効率化や汚染予防といったグリーン・プロジェクトを対象とするグリーン・ローン、再生可能エネルギー・クリーンエネルギーへの融資、ソーシャル・プロジェクトやグリーン・プロジェクトのファイナンスまたはリファイナンスであるサステナブル・ローン、ソーシャル・ローンが含まれる。このうち、サステナビリティ連動型ローンが 124 億 S ドル、グリーン・ローンが 69 億ドルであった。

再生可能エネルギー・クリーンエネルギーへの融資は 11 億 S ドルで、その内訳は、太陽光/風力ハイブリッドが 41%、太陽光が 38%、風力が 6%、送電網が 15% であった。

2024 年までには累計 500 億 S ドルを達成の見込みである。

(6) TCFD 提言への対応

サステナビリティ・レポート 2021 年版によると、ガバナンスについては、取締役レベルで、グループの CEO が議長を務める Board Sustainability Committee が設けられており、気候変動及び ESG 関連の戦略や目標の承認、計画の実施の監督を行なっている。2021 年 4 月には、気候危機管理の強化を目的に Climate Steering Committee が創設された。同委員会が中心となって TCFD 提言に沿った情報開示を進めている。

2021 年には、2050 年までに投融資ポートフォリオにおけるカーボンニュートラルを目指す国際イニシアティブ「ネットゼロ・バンキング・アライアンス」に加盟し、気候リスクの管理能力の向上やポートフォリオのネットゼロへの取り組みに着手している。2018 年には、炭素集約型顧客の特定やポートフォリオの炭素排出量の測定を開始している。

2022 年には自身の業務に関するネットゼロの実現を目指すとしており、エネルギー消費の削減、太陽光パネルの設置、グリーン・エネルギーの購入、再生エネルギー証書（RECs：Renewable Energy Certificates）やカーボンクレジットの購入の 4 つのアプローチを掲げている。

---

[84] DBS 銀行アニュアルレポート 2021 年、 p 147、 https://www.dbs.com/iwov-resources/images/investors/annual-report/dbs-annual-report-2021.pdf、 https://links.sgx.com/FileOpen/DBS_706A_announcement_2H20.ashx?App=Announcement&FileID=648061

[85] DBS 銀行サステナビリティ・レポート 2021 年、 p 27、https://www.dbs.com/iwov-resources/images/sustainability/reporting/pdf/web/DBS_SR2021.pdf?pid=sg-group-pweb-sustainability-pdf-dbs-sustainability-report-2021

2. UOB 銀行（United Overseas Bank，大華銀行）

(1) 総資産、預金残高、融資残高、市場シェア

UOB 銀行単体の総資産は 3,865 億 S ドル、貸出残高 2,436 億 S ドル、預金残高 2,772 億 S ドル [86]と、単体ベースでは DBS 銀行に次ぐ第 2 位のシェアを有している（2021 年 12 月）。なお、グループ全体の総資産を比較すると OCBC 銀行グループの規模が UOB 銀行を上回っており、UOB 銀行グループの国内シェアは第 3 位となる。

2021 年 12 月の UOB 銀行グループの貸出残高 3,067 億 S ドルのうち、UOB 銀行単体は 2,436 億 S ドルと、約 8 割を占めている。グループの貸出残高（グロスベース）の内訳は、通貨別では、シンガポール・ドルが 44.3%、米ドルが 20.2%、マレーシア・リンギットが 8.7%、タイ・バーツが 6.1%、インドネシア・ルピアが 1.7%、その他が 19.0%となっている。業種別では、建築・建設業が 26.8%、住宅ローンが 22.9%、金融業が 13.1%、商業が 11.8%、個人向け（住宅ローンを除く）が 8.6%、製造業が 7.3%、運輸・倉庫・通信が 4.3%、その他が 5.2%となっている。

図表 20:UOB 銀行（単体）の預金・貸出残高、総資産（億 S ドル）

	2019	2020	2021
預金残高	2,414.6	2,511.1	2,771.9
貸出残高	2,052.3	2,166.3	2,436.1
総資産	3,361.5	3,582.4	3,865.2

（出所）UOB アニュアルレポート 2021 年

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

UOB 銀行の預金金利、預金条件及び口座維持手数料は以下の通り。

図表 21:UOB 銀行の S$建て預金金利（年率、%）

UOB One Account/1		定期預金/2	
預金残高	金利	預金金額	金利
30,000Sドル以下	0.65	10,000-49,999Sドル	3.55
30,000Sドル超60,000Sドル以下	0.65	50,000-999,999Sドル	3.85
60,000Sドル超75,000Sドル以下	0.65	1,000,000Sドル以上	3.95
75,000Sドル超100,000Sドル以下	0.05		
100,000Sドル超	0.05		

（注）1/ カード利用額が 500S$/月以上の場合。
2/ 期間は 6 カ月、10 カ月、12 カ月。
（出所)UOB 銀行ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.uob.com.sg/personal/save/index.page

[86] UOB 銀行アニュアルレポート 2021 年， https://www.uobgroup.com/investor-relations/financial/group-annual-reports.html

図表 22:UOB 銀行の SS 建て預金の預金条件

	開設対象年齢	口座開設時新規預入金	口座維持手数料の発生条件
UOB One Account	18歳以上	1,000Sドル	月平均残高が1,000Sドル未満で5Sドル、 オンラインでの開設で最初の6カ月は免除
Passbook Savings Account	15歳以上	シンガポール人/永久居住者 : 500Sドル 同月収2,000Sドル未満 : 20Sドル 外国人:1,000Sドル	日次平均残高が500Sドル未満で2Sドル
Uniplus Savings Accoun	オンライン開設:16歳以上 支店での開設:15歳以上	シンガポール人/永久居住者 : 500Sドル 同月収2,000Sドル未満 : 20Sドル 外国人:1,000Sドル	日次平均残高が500Sドル未満で2Sドル オンラインでの開設で最初の6カ月は免除
Junior Saverse Account	16歳以下	500Sドル	月平均残高が500Sドル未満で2Sドル
Stash Account	オンライン開設:16歳以上 支店での開設:15歳以上	1,000Sドル	日次平均残高が1,000Sドル未満で2Sドル オンラインでの開設で最初の6カ月は免除

（出所）UOB 銀行ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.uob.com.sg/personal/save/index.page

UOB 銀行の個人向けローンは、無担保ローン、自動車ローン、住宅ローンがある。無担保ローンの融資条件は以下の通りである。

図表 23:UOB 銀行の無担保ローンの融資条件

無担保ローン	対象年齢	返済期間	年収	融資上限金額
UOB CashPlus Personal Loan	21歳以上	1～5年	30,000Sドル以上	月収2,500-10,000Sドル :月収の4倍 月収10,000Sドル超 :月収の6倍、最大200,000Sドル

（出所）UOB 銀行ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.uob.com.sg/personal/borrow/cashplus/overview.page

自動車ローンでは、返済期間は 1～7 年、融資金額上限は、購入価格の 70%または評価額のうちの低い方となっている。

(3)提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状

個人向け提供商品は、貯蓄商品として貯蓄預金、定期預金、リスク性金融商品として投資信託、仕組預金等、保険商品としてがん保険、教育保険、家財保険、医療保険、旅行保険、自動車保険等、貸付商品として無担保ローン、自動車ローン、住宅ローン等、さらにクレジットカード等がある。

(4)子会社、関連会社への出資状況

UOB 銀行グループ傘下には、マレーシア、タイ、インドネシア、中国、ベトナムの 5 ヵ国にて銀行子会社を有する。銀行以外の分野では、保険業（United Overseas Insurance）、投資会社（UOB Capital Management、他）、投資顧問会社（UOB Asset Management、他）、不動産会社（PT UOB Property、他）、旅行会社（UOB Travel Planners）等を子会社・関連会社として展開している（2021 年 12 月末）。

図表 24:UOB 銀行グループの子会社

社名	設立登記	出資比率
商業銀行		
United Overseas Bank（Malaysia）Bhd.	マレーシア	100%
United Overseas Bank（Thai）Public Company Limited	タイ	99.70%
PT Bank UOB Indonesia	インドネシア	99%
United Overseas Bank （China）Limited	中国	100%
United Overseas Bank（Vietnam）Limited	ベトナム	100%
金融サービス		
United Overseas Insurance Limited	シンガポール	58%
アセットマネジメント／インベストメントマネジメント		
UOB Asset Management Ltd.	シンガポール	100%
UOB Asset Management （Malaysia）Bhd.	マレーシア	70%
UOB Asset Management （Tahiland）Co.Ltd.	タイ	100%
UOB Capital Management Pte.Ltd.	シンガポール	100%
UOB Global Capital LLC	米国	70%
UOB Holding(USA) Inc.	米国	70%
UOB Venture Management (Shanghai) Co.,Ltd.	中国	100%
UOB Venture Management Private Limited	シンガポール	100%
United Private Equity Investments (Cayman) Limited	ケイマン諸島	100%
不動産投資持ち株会社		
Industrial ＆Commercial Property（S）Pte.Ltd.	シンガポール	100%
PT UOB Property	インドネシア	100%
UOB Property Investment China Pte.Ltd.	シンガポール	100%
UOB Property Investment Pte.	シンガポール	100%
UOB Realty (USA) Ltd.Partnership	米国	100%
その他		
UOB International Investment Private Limited	シンガポール	100%
UOB Travel Planners Pte.Ltd.	シンガポール	100%

（出所）UOB 銀行アニュアルレポート 2021 年

フィンテックへの投資としては、2018 年 4 月に、中国カスタム・コンピューター・プログラミング・サービス・プロバイダーの中国企業 Pintec Technology Holdings Ltd.（PINTEC） とジョイントベンチャーAvatec.ai(S) Pte.Ltd.を設立し、与信審査ツールを提供している [87]。同年 7 月には、金融データに基づく顧客エンゲージメント・プラットフォームを提供するイスラエル系 Personetics へ出資している [88]。

(5) ESG 投資

2021 年には、シンガポールにおいて UOB Go Green Home Loan の提供を開始。シンガポール・ビル・建設庁（the Building and Construction Authority of Singapore）のグリーンマーク認証を取得した住宅を対象とし、太陽光パネルの導入に補助金が付与される（U-Solar Packge） [89]。EVs を対象とする UOB GO Green Car Loan

[87] UOB 銀行ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 2 日）https://www.uobgroup.com/web-resources/uobgroup/pdf/newsroom/2018/media-release-uob-and-pintec-join-forces-to-launch-next-generation-digital-credit-assessment-solution.pdf?

[88] UOB 銀行ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 2 日）https://www.uob.com.sg/web-resources/uobgroup/pdf/newsroom/2018/uob-accelerates-its-ai-drive.pdf?&adobe_mc=MCMID%3D68470145549535535011107690922695330507%7CMCAID%3D2DE2C48005032910-4000119020054BBC%7CMCORGID%3D116168F454E6DA2A0A4C98A6%2540AdobeOrg%7CTS%3D1670054030

[89] UOB 銀行アニュアルレポート 2021 年、p56 、https://www.uobgroup.com/investor-relations/financial/group-annual-reports.html

も導入されている。

UOB 銀行グループのサステナビリティ・レポート（2021 年）によると、2021 年のグリーン及びサステナビリティ連動型ローンは対前年比 11.7%増の 55 億 S ドル、リテールバンキングでは ESG フォーカス取引が同 3.3 倍の 10 億 S ドル、個人顧客の運用資産のうち ESG フォーカスファンドは対前年比 8 倍の 8 億 S ドルとなっている [90]。

(6) TCFD 提言への対応

経営執行委員会（Management Executive Committee）への報告義務を負うグループ・サステナビリティ委員会（Group Sustainability Committee）が設けられ、サステナビリティ戦略や TCFD 提言への対応のロードマップについて更新の取りまとめを担っている。

サステナビリティ・レポート 2021 年によると、気候変動リスクについては、物理リスクのパイロット・アナリシスを完了し、移行リスク・アナリシスの対象を拡大したとしている。2021 年の炭素集約型セクター（セメント製造、エネルギー、農業、運輸、森林、金属・鉱業、化学、インフラ及び重工業）のポートフォリオは、ローン全体の 7%であった。

業務上のカーボンニュートラルについては、エネルギー消費の削減、再生可能エネルギーの利用、さらに、カーボンオフセットの活用により、2021 年に達成したとしている。

3. OCBC 銀行（Oversea-Chinese Banking Corporation，華僑銀行）

(1) 総資産、預金残高、融資残高、市場シェア

OCBC 銀行単体の総資産は 3,222 億 S ドル、貸出残高 1,894 億 S ドル、預金残高 2,212 億 S ドル [91]。単体ベースでは DBS 銀行、UOB 銀行に続く第 3 位の銀行であるが（2021 年 12 月）、OCBC 銀行グループ全体で見ると総資産は UOB 銀行グループを上回る。

貸出残高で OCBC 銀行単体がグループ全体に占める割合は 7 割弱である。グループの貸出残高（グロスベース）の内訳は、地域別ではシンガポール向けが 39.9%を占め、中華圏 25.6%、マレーシア 9.5%、インドネシア 6.5%と続く。但し、シンガポール向けの構成比は 2006 年 12 月の 65%から 2021 年 12 月の 39.9%へと低下基調が続いており、中華圏が 5%から 25.6%へと上昇している。業種別では、個人向け（個人・住宅ローンの合計）が 34.0%で、建設業が 28.1%、商業が 10.4%、金融・投資業が 8.8%、製造業が 5.4%、運輸・倉庫・通信が 8.6%等となっている。通貨別では、シンガポール・ドルが 35.3%、米ドルが 25.2%、香港ドルが 12.0%、マレーシア・リンギットが 7.0%、インドネシア・ルピア 3.0%、人民元が 2.3%となっている。

---

[90] UOB 銀行サステナビリティ・レポート 2021 年、p 90-91、https://www.uobgroup.com/investor-relations/assets/pdfs/investor/annual/uob-sustainability-report-2021.pdf
[91] OCBC 銀行アニュアルレポート 2021 年、https://www.ocbc.com/iwov-resources/sg/ocbc/gbc/pdf/investors/annual-reports/2021/2021%20annual%20report%20-%20english.pdf

図表 25:OCBC 銀行の預金・貸出残高、総資産

	2019	2020	2021
預金残高	1,894.2	1,977.5	2,212.1
貸出残高	1,645.6	1,760.5	1,894.0
総資産	2,887.6	3,060.1	3,222.2

（出所）OCBC 銀行アニュアルレポート 2021 年

(2) 預金利子、預金条件、口座維持手数料、融資条件等の現状

預金金利は、普通預貯金の 360Account で、基本金利は 0.05%（年率）であるが、月平均残高が 500S ドル/日以上の場合、預金残高 7.5 万 S ドルまでに 1.2%、7.5 万 S ドル超 10.0 万 S ドルまでに 4.00%が付利される等のボーナス金利が適用されている（2023 年 2 月 22 日現在）[92]。シンガポール・ドル建て定期預金では、期間 8 カ月で 4.18%、期間 12 カ月で 3.40～3.90%（Personal Banking と富裕層向けの Premier Banking 及び Premiers Private Client の 3 タイプで異なる金利が適応される）となっている [93]。

預金条件は図表 26 の通り。口座維持手数料は預金の種類ごとに定められている最低残高を下回る場合に 2S ドル/月が課されるが、若年層向口座 FrankAccount で 26 歳未満まで、子供向け口座 Mighty Savers は、無料となっている。

図表 26:OCBC 銀行の預金条件

商品名	開設時対象年齢	口座開設時新規預入金	口座維持手数料（2Sドル）の発生条件
360 Account	18歳以上	1,000Sドル	月平均残高が3,000Sドル/日未満 開設1年目は無料
Frank Account	16歳以上	0Sドル	月平均残高が1,000Sドル/日未満 26歳未満は無料
Bonus+Savins Account	16歳以上	5,000Sドル	月平均残高が3,000Sドル/日未満
Mighty Savers	16歳未満	0Sドル	無料
Statement Savings Account	16歳以上	1,000Sドル	月平均残高が1,000Sドル/日未満

（資料）OCBC 銀行ウェブサイトより作成。https://www.ocbc.com/personal-banking/deposits（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

個人向け無担保ローンの融資条件は図表 27 の通り。自動車ローンの融資条件は返済期間が 7 年まで、融資上限金額は、購入価格の 70%または評価額のうちの低い方となっている [94]。

図表 27:OCBC 銀行の無担保ローンの融資条件

無担保ローン	対象年齢	返済期間	年収	融資上限金額
OCBC Extra Cash Loan	22歳以上	1～5年	20,000Sドル以上 外国人は45,000Sドル以上	年収30,000Sドル未満：4,500Sドルまで 年収30,000Sドル以上：10,000Sドルまで 年収120,000Sドル以上：月収の6倍まで

（出所）OCBC 銀行ウェブサイトより作成。https://www.ocbc.com/personal-banking/loans/extracash-loan-fixed-repayment.page （閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

---

[92] OCBC 銀行ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）、https://www.ocbc.com/personal-banking/deposits/360-savings-account

[93] OCBC 銀行ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）、https://www.ocbc.com/personal-banking/deposits/fixed-deposit-account

[94] OCBC 銀行ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.ocbc.com/personal-banking/loans/car-loans

(3) 提供商品（貯蓄商品、リスク性金融商品、保険商品、貸付商品等）の現状 [95]

個人向け提供商品は、貯蓄商品として貯蓄預金、定期預金、リスク性金融商品として投資信託、仕組預金等、保険商品として、医療保険、旅行保険、モーゲージ保険、自動車保険等、貸付商品として無担保ローン、自動車ローン、住宅ローン、教育ローン等、さらにクレジットカード等がある。

(4) 子会社・関連会社への出資状況

OCBC 銀行の子会社は図表 28 の通り [96]。

図表 28:OCBC 銀行の子会社（2021 年末時点）

社名	設立登記	出資比率
商業銀行		
Banco OCBC Weng Hang,S.A.	マカオ	100%
Bank of Singapore Limited	シンガポール	100%
OCBCAl-Amin Bank Berhad	マレーシア	100%
OCBC Bank（Malaysia）Berhad	マレーシア	100%
OCBC Wing Hang Bank（China）Limited	中国	100%
OCBC Wing Hang Bank Limited	香港	100%
PT Bank OCBC NISP Tbk	インドネシア	85%
保険		
Great Eastern General Insurance Limited	シンガポール	88%
Great Eastern General Insurance（Malaysia）Berhad	マレーシア	88%
Great Insurance Life Assurance（Malaysia）Berhad	マレーシア	88%
The Great Easteran Life Assuarance Company Limited	シンガポール	88%
アセットマネジメント/投資持株会社		
Lion Global Investors Limited	シンガポール	92%
Great Eastern Holding Limited	シンガポール	88%
証券		
OCBC Securities Private Limited	シンガポール	100%

（出所）OCBC 銀行アニュアルレポート 2021 年

(5) ESG 投資

OCBC グループによるサステナビリティ・レポート 2021 年版 [97]によると、2021 年の新規サステナブル・ファイナンスは 130 億 S ドルで、累計 340S ドルとなった。今後は 2025 年までに累計 500 億 S ドルとする目標である。

サステナビリティ連動型ローンとしては、Hang Lung Properties Limited (Hong Kong)への 10 億 HK$、Fortune REITh への 15 億 HK$（期間 5 年）、Hafnia Limited へのシンジケートローン 3.74 億米ドル（10 行による組成、期間 7 年）などがある。また、「エコ・ケア」自動車・住宅ローンは 6 億 S ドルを上回った。

---

[95] OCBC 銀行ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 5 日）https://www.ocbc.com/personal-banking/

[96] フィンテック関連では、2016 年 2 月にフィンテック・イノベーション・ラボ Open Vault をグループ内部門として設立し、スタートアップとの連携による AI 等の活用を推進しているが、出資に関する情報は確認できない。https://www.ocbc.com/assets/pdf/media/2016/january/%5Bocbc%20media%20release%5D%20-%20ocbc%20bank%20sets%20up%20new%20fintech%20and%20innovation%20unit_web.pdf、https://www.mas.gov.sg/development/fintech/fintech-innovation-labs

[97] https://www.ocbc.com/iwov-resources/sg/ocbc/gbc/pdf/ocbc%20sustainability%20report%202021.pdf

(6)TCFD 提言への対応

2021 年 10 月に OCBC グループとして初めてととしてなる TCFD レポートを公表している [98]。ガバナンス、ストラテジー、リスクマネジメント、指標・目標の 4 項目について、それぞれ報告されている。

ガバナンスでは、取締役レベルではリスクマネジメント委員会（Boad Risk Management Committee）が気候変動を含む ESG リスクについての監督を担っている。経営執行レベルではサステナビリティ評議会（Sustainability Council）がサステナビリティ戦略を主導し、実務レベルではサステナブル・ファイナンス・グループ（OCBC' Sustainable Finance Group） が環境配慮型のプロジェクトや産業への投資促進等を牽引している。持続可能な成長のために、ESG 及び気候関連リスクに関するガバナンス構造の定期的な見直しを行っているとしている。

ストラテジーでは、グリーン・ボンドや、サステナビリティ連動型ローンなどのグリーン・ローンの提供を盛り込み、2020 年には中小企業を対象に 20 百万 S ドルを上限とする OCBC SME Sustainable Finance Framework を立ち上げている。石炭関連では、2019 年以降、石炭火力発電について既存プラントのリファイナンス・増額を含むファイナンスを停止しており、2020 年には一般炭の探鉱も停止の対象としている。

リスクマネジメントでは、炭素集約型の 397 法人顧客（非銀行法人顧客向けポートフォリオの 6.5%を占める）を対象とする気候関連移行リスク評価、及び 57 顧客を対象とする気候関連物理リスク評価の実施を報告している。

指標・目標では、OCBC のスコープ 2 の GHG 排出量は、2020 年に 65,188tCO_2e と対前年比 8.6%減であったとしている。2021 年の GHG 排出量についてはサステナビリティ・レポート 2021 年に公表されており、スコープ 1 が 237tCO_2e、スコープ 2 が 61,375tCO_2e、スコープ 3 が 278tCO_2e で合計 61,890tCO_2e となっている [99]。

[98] https://www.ocbc.com/iwov-resources/sg/ocbc/gbc/pdf/sustainability/tcfd-report.pdf
[99] OCBC 銀行サステナビリティ・レポート 2021 年、p23

第 4 章　最近の金融動向と今後の展望

1.　金融ビジネスにおける DX、フィンテック、キャッシュレスの動向

(1) フィンテックの動向

①フィンテック政策の動向

アジアの金融拠点としての存在感を増しているシンガポールでは、フィンテック分野の支援を積極化している。シンガポール通貨庁（MAS）は 2015 年 6 月、「スマート金融センター[100]」の創設を目指すことを発表し、フィンテックをそのカギとなる構成要素と位置づけた。具体的には、2015～2020 年の期間、総額 2 億 2,500 万 S ドル規模の「金融セクター・技術イノベーション（FSTI）」スキームにおいて、フィンテック分野におけるプロジェクトの実施や人材育成を支援してきた[101]。2015 年 8 月、MAS の「金融政策・投資/開発・国際部門」にフィンテック・イノベーション・グループを新設した。同グループは、革新的技術の活用を促進するための規制政策と開発戦略を担当し、金融部門におけるより高度なリスク管理、効率性の向上、競争力強化を目指している。フィンテック・イノベーション・グループ内に設置された 5 つの部署の役割は下図の通りである（2022 年 12 月時点）。

図表 29: フィンテック・イノベーション・グループ

Payments Development and Data Connectivity Office (PDDC)	決済のエコシステムと、金融サービスの国境を越えたデータ・コネクティビティの開発を担当
FinTech Infrastructure Office (FIO)	クラウドコンピューティング、ビッグデータ、分散型元帳などの分野において、金融セクター向けの安全・効率的な技術インフラを開発するための規制政策・戦略を担当
FinTech Ecosystem Office (FEO)	金融業界への適用の可能性を秘めた最先端技術を探し求め、業界関係者等と共同で、新ソリューションの実証を行う
AI Development Office (AID)	国内金融業界のためのAI戦略を立案・実施し、全国規模のAIプロジェクトを促進することにより、AI金融エコシステムの構築を目指す
Green FinTech Office（GFO）	サステナブル・ファイナンスのための技術やデータの活用を主導する。

（出所）シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「Organization structure」を基に作成
（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）
https://www.mas.gov.sg/who-we-are/Organisation-Structure/Fintech-and-Innovation

また MAS は、2017 年 9 月に発表した金融サービス産業変革マップにおいて、シンガポールを国際的なフィンテックのハブとする方針を打ち出した[102]。MAS が

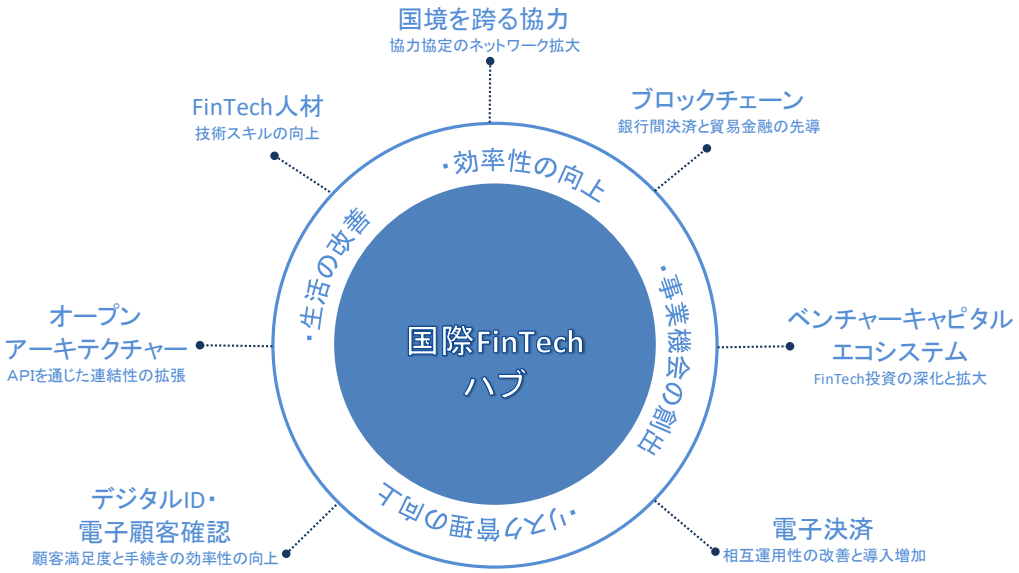
[100] 金融技術の革新による、業務効率やリスク管理の改善、事業機会創出を目標とする。シンガポールの IT 企業と金融業界の協業、銀行システムのオープンプラットフォーム、新技術のテスト環境、優秀な人材などを活かすことが謳われている。（出所）シンガポール通貨庁（MAS）（閲覧日：2020 年 10 月 20 日）
http://www.mas.gov.sg/Singapore-Financial-Centre/Smart-Financial-Centre.aspx

[101] シンガポール通貨庁（MAS）
「https://www.mas.gov.sg/annual_reports/annual20152016/chapter_2/harnessing_technology_and_inovation.html

[102] シンガポール通貨庁（MAS）「Roadmap for a Leading Global Financial Centre in Asia」（2017 年 10 月 30 日）
https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2017/roadmap-for-a-leading-global-financial-centre-in-asia

描く概念図をみると、地域的な意味でのハブとなるにとどまらず、シンガポールをフィンテック関連の様々な技術分野を結節するハブとする方針がうかがえる。そして、この変革マップの中で、フィンテック関連で毎年 1,000 人の雇用を創出することが目標として掲げられた。

図表 30: フィンテックハブの概念図



（出所）シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト

「Financial Services Industry Transformation Map」を基に作成 （閲覧日：2020 年 10 月 21 日）
https://www.mas.gov.sg/-/media/MAS/resource/news_room/press_releases/2017/MAS_Financial-Services-ITM-Infographic.pdf

2020 年初頭以降深刻化している新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、MAS はフィンテック分野に対する支援をさらに拡大している。2020 年 4 月に公表された「COVID-19 FinTech Care Package（総額 1 億 2,500 万 S ドル）」では、中小金融機関やフィンテック企業に対し、①ビジネス停滞に因るダウンタイムを活用した社員教育費や人件費に対する補助金、②デジタル化の推進に対する補助金、③在シンガポールの全フィンテック企業に対する API Exchange（APIX）[103]への 6 ヵ月間の無料アクセス権、を提供する [104]。

また、同年 5 月に公表された「S$6 million MAS-SFA-AMTD FinTech Solidarity Grant（総額 6 百万 S ドル）」では、在シンガポールのフィンテック企業に対し、①日々の運転資金をカバーするための最大 2 万 S ドル（1 回限り）、②APIX プラットフォーム上の金融機関との実証実験（Proof of Concept, POC）の実施に係る

103 金融機関とフィンテック企業のコラボレーションを推進するために設けられた、グローバルなマーケットプレイスおよびサンドボックス

104 シンガポール通貨庁（MAS）「MAS Launches S$125 Million Package for Financial Institutions and FinTech Firms to Strengthen Long-Term Capabilities」（2020 年 4 月 8 日）
https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2020/mas-launches-package-for-fis-and-fintech-firms-to-strengthen-long-term-capabilities

補助金（1 社あたり最大 8 万 S ドル）を提供する [105]。

さらに 2020 年 8 月には、2015 年に続く「金融セクター・技術イノベーション（FSTI）」の第二弾が公表された。2020～2023 年の 3 年間で 2 億 5,000 万 S ドルを投じ、第一弾の内容をさらに拡充する内容となっている [106]。例えば POC の実施費用に対する助成率の引き上げ（50%から 70%へ）や、フィンテック分野のイノベーション・ラボで専門職人材を採用した場合のコストの支援などが含まれる。

MAS は、2016 年以降毎年 11 月に、フィンテック・フェスティバルと呼ばれる見本市を開催しており、多数のセミナーが実施されることに加え、関連企業への表彰、ビジネスマッチングなどが行われる。フィンテック専門の見本市としては、世界最大級とされており、2019 年については 140 ヵ国より約 6 万人が会場を訪れた [107]。2020 年は、新型コロナウイルス感染の収束が依然として見えないことから、オフラインとオンラインを組み合わせた新方式で実施された [108]。第 7 回の開催となる 2022 年は、3 年ぶりのフィジカルイベントとなり、115 ヵ国から過去最高の 62,000 人が参加した [109]。テーマに「変動と変化に強いビジネスモデルの構築（Building Resilient Business Models amid Volatility and Changes）」を掲げ、官民国際協力や新製品の発売、共同研究の発表など 60 件以上が公表された。ラヴィ・メノン（Ravi Menon）MAS 長官は、フィンテック構想で実現したい成果として、①即時送金（instant remittance）、②サステナビリティに関するデータ（sustainability data）、③プログラム可能なお金（programmable money）、④不可分決済（atomic settlement）、⑤トークン化された資産（tokenized assets）を挙げている。フェスティバルの会場では、5,000 人を対象に、場内の飲食店で使用できる商用デジタルバウチャーとして目的限定型デジタル・シンガポール・ドル（Purpose -bound digital Singapore Dollar）を発行する実験も行われた。

フィンテックは、情報通信など金融以外の産業にも深くかかわっている。このため MAS は、官庁間等の連携にも注力している。2016 年 5 月に MAS は、経済開発庁、情報通信メディア開発庁などとともに、ワンストップの窓口となる仮想官庁（Virtual Entity）のフィンテックオフィスを設置した。官庁間連携の具体例としては、2018 年 5 月に MAS が、経済開発庁、情報通信メディア開発庁、銀行・金融研究所と連携して、金融部門における AI 活用を促進することを打ち出したことが挙げられる [110]。具体的には、①AI 関連製品の開発： MAS が 2017 年 11 月に

---

105 シンガポール通貨庁（MAS）「New S$6 Million Grant Scheme to Support Singapore FinTech Firms」（2020 年 5 月 13 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2020/new-grant-scheme-to-support-singapore-fintech-firms

106 シンガポール通貨庁（MAS）「Financial Sector Technology and Innovation Scheme」https://www.mas.gov.sg/schemes-and-initiatives/fsti-scheme

107 シンガポール・フィンテック・フェスティバル ウェブサイト「Inaugural SFF x SWITCH sees over 60,000 participants from 140 countries; event to return on 9-13 November 2020」（2019 年 11 月 19 日）https://www.fintechfestival.sg/media-releases/inaugural-sff-x-switch-sees-over-60-000-participants-from-140-countries-event-to-return-on-9-13-november-2020（閲覧日：2020 年 10 月 21 日）

108 シンガポール・フィンテック・フェスティバル ウェブサイト「Singapore FinTech Festival x SWITCH 2020 to Feature Digital and Physical Experiences Over Week-Long Event」（2020 年 8 月 3 日）https://www.fintechfestival.sg/media-releases/singapore-fintech-festival-x-switch-2020-to-feature-digital-and-physical-experiences-over-week-long-event（閲覧日：2020 年 10 月 21 日）

109 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2022/singapore-fintech-festival-2022-sees-record-turnout-from-the-global-fintech-community

110 シンガポール通貨庁（MAS）「Strengthening the AI ecosystem in Singapore's financial sector」（2018 年 5 月 10 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2018/strengthening-the-ai-ecosystem-in-singapore-financial-sector

打ち出していた AI・データ分析（AIDA）助成金制度を補強するため、経済開発庁が関連企業を支援する、②ユーザーとソリューションプロバイダのマッチング：経済開発庁、情報通信メディア開発庁と連携し、情報通信メディア開発庁の AI ビジネスパートナーシッププログラムの対象を金融部門まで拡張する、③AI 技能の強化：情報通信メディア開発庁と連携して技能訓練の機会を提供するとともに、銀行・金融研究所と連携して金融機関のニーズに沿った大学カリキュラムを整備する、となっている。

ちなみに AIDA 助成金（総額 2,700 万 S ドル）は、金融機関による AI とデータ分析の活用促進を目指し、最大でプロジェクトコストの 50%までを支援する制度である [111]。また AI ビジネスパートナーシッププログラムは、2017 年 11 月に発表された産業政策である、情報通信メディア産業変革マップで打ち出された [112]。AI の活用を促進するために、AI のエンドユーザー企業と AI ソリューションプロバイダをマッチングさせるプログラムである。

MAS は 2020 年 12 月にサステナブル・ファイナンスの促進を目的に、透明性・信頼性・効率性を備えた ESG エコシステムを構築すべく、Project Greenprint を始動している [113]。フィンテックとの連携で、金融機関や事業会社が持続可能プロジェクトのファイナンスやコミットメントのモニタリング、影響評価を行うのに資するような、信頼性のある ESG データの効率的な活用を実現するプラットフォームの構築を計画している。

2022 年 11 月には、MAS 及びインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの各中央銀行により、域内決済コネクティビティに関する協力の覚書が締結された。迅速かつ安価で透明性の高いクロスボーダー決済が可能となるように、2025 年までに域内決済システムの相互運用性と接続性を実現するとしている [114]。

②フィンテック分野における企業の動向

政府の積極的な取り組みもあり、シンガポールには多くのフィンテック企業が集積している。国内のフィンテック企業数は急増しており、2022 年 6 月には 1,007 社を数え、東南アジア地域の企業数の 67%を占めている [115]。3 大銀行も、アクセラレーター（起業支援）機能を通じてフィンテック企業の育成に力を入れており、さらにそうした新興企業の技術の取り込みも図っている。ちなみに UOB 銀行の Finlab は、2019 年、タイに進出して中小企業のデジタル化支援に乗り出すことを表明した [116]。同年、マレーシアにも進出するとともに、2020 年には Finlab Online を開設し、より多くの企業が Finlab のネットワークにアクセスし、知識やツール、

[111] シンガポール通貨庁（MAS）「New S$27 million grant to promote Artificial Intelligence and Data Analytics in Financial Sector」（2017 年 11 月 15 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2017/new-27-million-grant-to-promote-artificial-intelligence-and-data-analytics-in-financial-sector

[112] シンガポール情報通信メディア開発庁「Infocomm Media Industry Transformation Map」（2017 年 11 月 3 日）https://www.imda.gov.sg/-/media/imda/files/sg-digital/infocomm-media-industry-transformation-map.pdf

[113] シンガポール通貨庁ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）https://www.mas.gov.sg/development/fintech/Green-FinTech

[114] MAS ウェブサイト（閲覧日：2023 年 1 月 13 日）https://www.mas.gov.sg/development/fintech、https://fintechnews.sg/68224/fintech/here-are-the-top-5-fintech-updates-from-singapore-in-2022/（閲覧日：2023 年 1 月 13 日）

[115] KPMG Singapore,プレスリリース 2022 年 7 月 14 日付け”Singapore fintech takes market share in 2022 global funding fall”（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）https://home.kpmg/sg/en/home/media/press-releases/2022/07/singapore-fintech-takes-market-share-in-2022-global-funding-fall.html

[116] 時事速報「ＵＯＢ銀行出資のアクセラレーター、タイ進出＝中小企業のデジタル化支援」（2019 年 3 月 8 日）

リソースを活用することが可能になった[117]。また OCBC 銀行は 2018 年 10 月、インドネシアの銀行子会社を通じて、地場フィンテック企業との連携を強化すると報じられた[118]。

図表 31: 3 大銀行のアクセラレーター機能

	名称	形態	目的
UOB	Finlab （2015年11月設立）	SG-Innovateとの合弁企業	フィンテック等の起業支援
OCBC	The Open Vault （2016年2月設置）	行内の部門	フィンテックの起業支援、行内での技術活用・技術向上
DBS	HotSpot Pre-accelerator （2015年9月開始）	行内のプログラム	フィンテック、社会的企業、デジタル関連の起業支援
	DBS Asia X （2016年11月設置）	行内の施設	フィンテックの起業支援やフィンテック企業との連係など

（注）　DBS の HotSpot は既に終了している
（出所）各社ウェブサイトを基に作成[119]

最近の民間企業によるフィンテック関連の主な動きは、以下のとおりである。

交通カード大手 EZ-Link、香港のフィンテック企業ユー・テクノロジーズ・グループ、Master Card は 2018 年 8 月、両替手数料や取引手数料なしに 150 種類以上の通貨で支払いができる、プリペイド型デジタルウォレット「ユートリップ」のサービスを開始した[120]。国外での買い物に加え、国外のオンラインショップでの利用も可能である。2019 年 5 月には、ユー・テクノロジーズ・グループは 2,550 万米ドルを調達し、東南アジアの市場開拓に充てると報じられた[121]。

DBS 銀行は 2018 年 10 月、シンガポール初の試みとして、政府が管轄する個人情報データベース「マイインフォ」を活用し、DBS 銀行と系列の POSB が発行するクレジットカードおよび個人ローン「DBS キャッシュライン」の申請を即時承認するサービスを開始した[122]。2019 年 3 月には、顧客のデータに基づいて資産運用を助言する「DBS デジポートフォリオ」の本格運用を開始した[123]。コンピュ

117 Finlab ウェブサイト　https://thefinlab.com/about-us
118 NNA「ＯＣＢＣ銀、フィンテック企業との提携強化」（2018 年 10 月 4 日）
119 UOB 銀行ウェブサイト「UOB and IIPL launch The FinLab to support the region's most innovative FinTech startups」（2015 年 11 月 9 日）https://www.uobgroup.com/assets/pdfs/new-release/UOB_and_IIPL_launch.pdf
OCBC 銀行ウェブサイト「OCBC Bank sets up new FinTech and Innovation unit - The Open Vault at OCBC - to strategically harness open innovation for meaningful financial solutions」（2016 年 2 月 1 日）https://www.ocbc.com/group/media/release/2016/ocbc-the-open-vault-fintech-innovation-unit.html
DBS 銀行ウェブサイト https://www.dbs.com/hotspot2015/default.page（閲覧日：2018 年 7 月 3 日）
「DBS furthers commitment to shape future of banking with launch of new innovation facility」（2016 年 11 月 14 日）https://www.dbs.com/innovation/dbs-innovates/beyond-four-walls-what-dbs-asia-x-means-for-us-and-the-innovation-community.html
120 時事速報「ＥＺリンクなど、１５０種超の通貨対応モバイルウォレット発行＝手数料なし、海外旅行などに便利」（2018 年 8 月 8 日）
121 時事速報「フィンテック企業ユートリップ、３５００万Ｓドル調達」（2019 年 5 月 21 日）
122 時事速報「ＤＢＳ銀、クレジット・個人ローン申請を即時承認＝政府管轄のマイインフォ活用」（2018 年 10 月 5 日）
123 NNA「ＤＢＳ銀、初心者も簡単投資の新サービス」（2019 年 3 月 4 日）

ータプログラムがポートフォリオを作成するものの、資産運用担当者が定期的に運用状況を点検する。DBS 銀行は、MAS が主導する中央銀行デジタル通貨の運用試験（目的限定型デジタル・シンガポール・ドル）にも参加している（後述）。

決済サービス大手 NETS は 2018 年 10 月、企業がオンラインで顧客に支払いを請求し、集金できるサービス「ペイコレクト」を開始した[124]。ショートメールや電子メールで通知した電子請求書をクリックすることで、支払いが可能となるという。

ライドシェア最大手のグラブは 2018 年 11 月、同社の電子マネーGrabPay で 2019 年初めにも海外送金サービスの提供を開始すると発表した[125]。GrabPay の利用者同士であれば、国境を越えた送金が可能になる。グラブは通信企業 Singtel とのコンソーシアムでデジタルバンク・ライセンスを取得し、2022 年 9 月に操業を開始している（後述）。

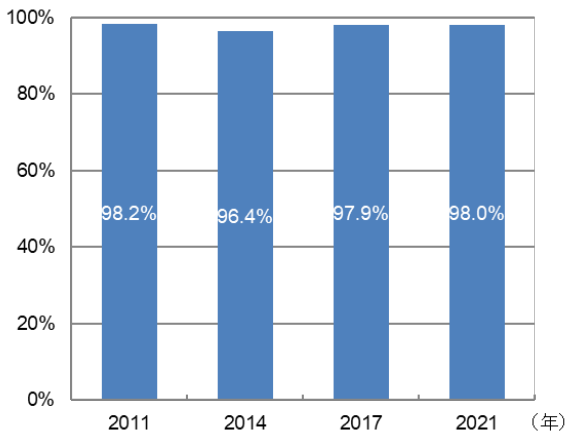
MAS の Project Greenprint のプラットフォームについては、2022 年 3 月に、「ESG　Registry」向けに、Fintech 企業の HashtacsPte.Ltd.（2019 年 2 月設立）がブロックチェーン型プラットフォーム「ESGPedia」の開発を発表している[126]。同プラットフォームにより、オフィスビルの電力使用量や物流企業の炭化炭素排出量など ESG 関連データの登録・追跡が可能となる。

(2)キャッシュレス化の動向

①デビットカード、クレジットカードの普及状況

シンガポールは先進国クラブといわれる OECD には加盟していないが、所得水準やインフラの整備状況などから判断すると、事実上世界でも最先端の先進国といえよう。こうしたこともあり、銀行サービスの普及状況についても、すでに先進国レベルに達している。15 歳以上の人口に占める銀行口座を持つ人の割合をみると、多少の上下はあるものの、95%以上の水準で推移している。ほとんど全員が銀行口座を持っているといっていいだろう。

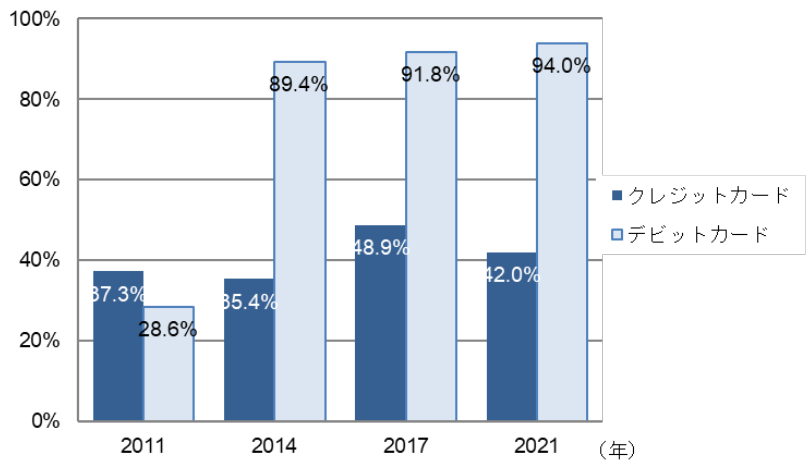
図表 32：銀行口座を持つ人の割合（15 歳以上）



（出所）世界銀行「Global Findex 2021」を基に作成

[124] 時事速報「ＮＥＴＳ、企業向けオンライン請求・集金サービス「ペイコレクト」開始」（2018 年 10 月 16 日）
[125] NNA「グラブ、来年初めにも海外送金サービス開始」（2018 年 11 月 19 日）
[126] https://stacs.io/esgpedia-officially-launches-aggregating-verified-esg-data-and-certifications-across-various-sectors-to-enable-more-effective-green-finance/

図表 33:クレジットカード・デビットカードを持つ人の割合（15 歳以上）



（出所）世界銀行「Global Findex 2021」を基に作成

銀行カードの保有比率をみると、まずデビットカードは 9 割以上と極めて高い水準に達している。この背景には、近年発行される ATM カードには通常デビット機能が備わっていることがある。デビット機能は、国際ブランドのほか、シンガポール 3 大銀行が出資する NETS（Network for Electronic Transfers）も提供している。NETS が通用するのは基本的にシンガポール国内である。なお国際ブランドは、ほとんどが VISA か Master だが、DBS は 3 大銀行で唯一、銀聯ブランドのデビットカードである“DBS UnionPay Platinum Debit Card”を発行している[127]。

クレジットカードについては、保有比率は 5 割近くとなっている。日本と異なり純粋な年会費無料カードはほとんどないが、利用状況に応じて、年会費支払いの時期に電話で無料にするよう申請することができる（却下されることもある）。このため複数のカードを所持し、レストラン等における割引など各種特典に応じて使い分けることが一般的である。ただし、各行とも、利用額に応じた金利優遇による囲い込みを強めており、特定銀行のカードへの利用集中を促している。3 大銀行が発行するクレジットカードの国際ブランドは、VISA、Master、アメリカン・エキスプレスが大部分を占めるが、UOB 銀行のみ銀聯ブランドの「UOB UnionPay Card」も発行している。銀行以外では、ダイナース・クラブとアメリカン・エキスプレスが独自にクレジットカードを発行している。

日系小売店との提携カードとしては、高島屋と DBS 銀行による DBS Takashimaya Visa Card 及び DBS Takashimaya American Express Card[128]、ベスト電器と OCBC 銀行による BEST-OCBC Credit Card（国際ブランドは Master）[129]が

[127] 後述する UOB 銀行の銀聯ブランドのクレジットカードよりも、DBS 銀行の銀聯ブランドのデビットカードの方が後発である。デビットカードを選んだ理由として DBS 銀行は、①中国で発行されている銀行カードはデビットカードが主流であり、シンガポールに住む多くの中国人が慣れ親しんでいることと、②クレジットカードと異なり所得要件が必要ないことを挙げている。一方、銀聯国際は、①外国旅行の際に 1%のキャッシュバックがあること、②ほとんどの ATM・タクシーと 8 割の商店で銀聯カードによる支払いが可能なことを挙げ、中国に旅行するシンガポール人だけでなく、シンガポール人消費者が日常的に使うカードとなることを目指すとしている。
The Straits Times 「DBS, UnionPay launch debit card to help visitors to China」（2016 年 5 月 17 日）

[128] DBS 銀行ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 14 日）https://www.dbs.com.sg/personal/cards/credit-cards/dbs-takashimaya-card

[129] OCBC 銀行ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 14 日）https://www.ocbc.com/personal-banking/cards/best-denki-rewards-credit-card.page

ある。また 2019 年、ディスカウンター最大手のドン・キホーテとダイナース・クラブによる Diners Club / Don Don Donki Cobrand Credit Card の発行が始まった[130]。ちなみにドン・キホーテは、2017 年 12 月に「ドンドンドンキ」の店名でシンガポール 1 号店を開店させたのを皮切りに徐々に店舗数を増やしており、現在 14 店舗を展開している[131]。

②クレジットカード・デビットカード以外のキャッシュレス決済

クレジットカード、デビットカード以外にも、キャッシュレス決済の手段が増えている。

まずプリペイド交通カードをみると、2002 年に導入された EZ-Link が草分けである[132]。このカードは、地下鉄の MRT や公共バスにキャッシュレスで乗車できることに加え、コンビニエンスストアなど多数の小売店での支払いにも使える。そして 2009 年[133]には、デビット決済を手がける前出の NETS が、NETS フラッシュペイを発売した。このカードの機能は EZ-Link とほぼ同じであり、両社は競合関係にある。

交通以外のプリペイドカードとしては、ホーカーセンター（フードコート）などを運営するコピティアムが 2004 年に導入したコピティアム・カードがある[134]。このカードは、同社が運営する飲食施設などで利用できる。また、Master Card が発行し、同カード加盟店で使える FEVO というプリペイドカードも流通している。

なお、クレジットカードとデビットカードの派生サービスとして、国際ブランドである VISA（VISA payWave）、Master（Master Card Contactless）、アメリカン・エキスプレス（American Express Contactless）は、ポストペイ型のサインレス・非接触型決済サービスも提供している。これらの機能を用いた、クレジットカードを店頭でかざすだけの決済は、街中でよく見かけることができる。発行する金融機関によっては、アップルペイなどのモバイル決済にも対応する。ちなみにフィットビットペイは、フィットネス利用者向けのスマート・ウォッチであるフィットビットの決済機能である。

2018 年 4 月に Master Card が Contactless 機能を用いて、同年 6 月に VISA Card が payWave 機能を用いて、地下鉄・バスの乗車が可能となる「SimplyGo」と呼ばれるサービスを開始した[135]。クレジットカードやデビットカードを、そのまま交通カードとして使うことができる。前述した EZ-Link や NETS フラッシュペイといったプリペイドタイプの旧来型交通カードと、クレジットカード・デビットカードが直接競合することになる。

---

130 ダイナース・クラブ ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 14 日）
https://www.dinersclub.com.sg/en/applynow/dondondonki.asp

131 ドンドンドンキウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）
https://www.dondondonki.sg/info/

132 EZ-Link ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 14 日） https://www.ezlink.com.sg/

133 NETS ウェブサイト（閲覧日：2020 年 10 月 14 日）
https://www.nets.com.sg/newsroom/smrt-launches-sale-of-30th-anniversary-farecards/

134 コピティアム ウェブサイト「Our Milestones」（閲覧日：2020 年 10 月 14 日） http://www.kopitiam.biz/our-milestones/

135 時事速報「クレジットカードで公共交通料金支払い可能に＝マスターが 4 月から、ＶＩＳＡは年内」（2019 年 3 月 14 日）

図表 34: クレジットカード・デビットカードのモバイル決済への対応状況

アップルペイ	DBS銀行/POSB、UOB銀行、OCBC銀行、シティバンク、HSBC銀行、スタンダード・チャータード銀行、メイバンク、アメリカン・エキスプレス、Singtel、Wise
グーグルペイ	DBS銀行/POSB、UOB銀行、OCBC銀行、シティバンク、スタンダード・チャータード銀行、Revolut、アメリカン・エキスプレス、Wise、Airwallex、CIMB Bank、Trust Bank,Payrnet,MachMove Pay、Nium、HL Bank,CC Financial Trade Products
サムスンペイ	DBS銀行/POSB、UOB銀行、OCBC銀行、シティバンク、メイバンク スタンダード・チャータード銀行、アメリカン・エキスプレス、マスターカード、VISA、FEVO、Grab、CIMB Bank
フィットビットペイ	UOB銀行、OCBC銀行、Revolut

（注）クレジットカード・デビットカードの種類や、搭載されている国際ブランドによっては、対応していない場合がある。
（出所）各社ウェブサイトを基に作成 [136]

③キャッシュレス決済額の推移

シンガポール国内のキャッシュレス決済額をみると、全体では 2017 年の 1.21 兆 S ドルから 2021 年の 1.35 兆 S ドルへと、5 年間で年率＋2.7%のペースで拡大している。内訳をみると、「振込・送金（同＋17.5%）」、「クレジットカード（同＋4.3%）」の増加が目立つ一方、「小切手（同－9.4%）」は減少している。また、全体のうち即時決済に該当する決済金額は、2017 年の 730 億 S ドルから 2021 年の 2,960 億 S ドルへと、4.1 倍の規模に拡大している [137]。

図表 35:キャッシュレス決済額の推移

金額

(bil SGD)	キャッシュレス決済額								うち即時決済
	合計	振込・送金	口座振替	小切手	カード・電子マネー	デビットカード	クレジットカード	電子マネー	
2017	1,211	358	106	659	89	32	54	3	73
2018	1,282	415	112	654	101	36	62	3	108
2019	1,275	487	113	570	105	35	67	3	148
2020	1,189	564	100	431	93	35	57	2	211
2021	1,346	682	115	444	105	39	64	2	296
17-21 年率増加率	2.7%	17.5%	2.1%	-9.4%	4.2%	5.1%	4.3%	-9.6%	41.9%

[136] アップルペイ ウェブサイト「Apple Pay participating banks and card issuers in Asia-Pacific」（閲覧日：2022 年 12 月 7 日） https://support.apple.com/en-sg/ht206638
グーグルペイ ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日） https://support.google.com/pay/answer/7351836
サムスンペイ ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日） https://www.samsung.com/sg/samsungpay/
フィットビットペイ ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）
https://www.fitbit.com/global/us/technolory/fitbit-pay/banks
[137] BIS Statistics https://stats.bis.org/statx/srs/table/T6?c=SG（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）

構成比

（%）	キャッシュレス決済額								うち即時決済
	合計	振込・送金	口座振替	小切手	カード・電子マネー	デビットカード	クレジットカード	電子マネー	
2017	100.0%	29.6%	8.8%	54.4%	7.3%	2.6%	4.5%	0.2%	6.0%
2018	100.0%	32.4%	8.7%	51.0%	7.9%	2.8%	4.8%	0.2%	8.4%
2019	100.0%	38.2%	8.9%	44.7%	8.2%	2.7%	5.3%	0.2%	11.6%
2020	100.0%	47.4%	8.4%	36.2%	7.8%	2.9%	4.8%	0.2%	17.7%
2021	100.0%	50.7%	8.5%	33.0%	7.8%	2.9%	4.8%	0.1%	22.0%

（出所）BIS Statistics より作成

(3) モバイル決済の動向

スマートフォンのアプリに財布の機能を持たせたデジタルウォレット（モバイルウォレット）については、2013 年におけるメイバンクの Mobile Pay を皮切りに、多くの銀行がサービスを開始している。これは、QR コードによる決済、携帯電話番号を宛先とした送金などを可能とするものである。また銀行以外でも、通信最大手のシングテル、ライドシェア最大手のグラブ、デビット決済の NETS といった企業が、デジタルウォレットサービスに参入している。

図表 36: 主なデジタルウォレットサービス

名称		提供機関	開始時期
銀行系	UOB Mighty	UOB銀行	2015年11月
	Pay Anyone	OCBC銀行	2014年5月
	PayLah!	DBS銀行	2014年5月
	CITI Pay	シティバンク	2016年11月
	Mobile Pay	メイバンク	2013年11月
	SC Mobile	スタンダード・チャータード銀行	2016年5月
その他	Singtel DASH	シングテル（通信最大手）	2016年5月
	GrabPay	グラブ（ライドシェア最大手）	2016年11月
	NETSPay	NETS（デビット決済・交通カード）	2017年10月
	FavePay	Fave（飲食サービスのアプリ）	2017年7月

（注）スタンダード・チャータード銀行のみ、開始時期はグローバル展開の時期とした
（出所）各社ウェブサイトを基に作成 [138]

[138] UOB 銀行ウェブサイト「The UOB Mighty mobile app is the first in Asia Pacific to enable contactless payments with tokenised security」（2015 年 11 月 24 日） https://www.uobgroup.com/assets/pdfs/new-release/NR_Mighty_mobile_app.pdf
OCBC 銀行ウェブサイト「OCBC Bank launches cashless or code payments with its first standalone mobile payments app」（2017 年 5 月 30 日）
https://www.ocbc.com/assets/pdf/media/2017/may/ocbc%20media%20release%20-%20ocbc%20pay%20anyone%20app_web.pdf
DBS 銀行ウェブサイト「DBS aims to more than double DBS PayLah! users to 3.5 million by 2023」（2019 年 9 月 25 日）
https://www.dbs.com/newsroom/DBS_aims_to_more_than_double_DBS_PayLah_users_to_3_5_million_by_2023

200 万人以上のユーザーを有する DBS 銀行の PayLah!は、携帯電話番号や QR コード、ペイメントリンク（URL）を通じた、DBS/POSB の非顧客を含む相手との資金の授受に加えて、様々な付加サービスを利用することが可能である。例えばレストランや映画、交通機関の予約・支払い、小売店・e コマースにおける支払いが可能であり、加盟店によってはキャッシュバックや特典を得ることができる。2020 年 9 月 30 日以降、PayLah!の残高は預金保険公社（SDIC）の保護対象となった [139]。

こうした個社による取り組みの他に、シンガポール銀行協会が主導する PayNow と呼ばれるキャッシュレス決済が、2017 年 7 月に導入された [140]。これは、携帯電話番号や国民登録番号カード（NRIC）番号を用いて、紐付けられた銀行口座に送金できるようにする仕組みだ。参加しているのは、DBS 銀行、UOB 銀行、OCBC 銀行、中国銀行、シティバンク、HSBC 銀行、中国工商銀行、メイバンク、スタンダード・チャータード銀行、CIMB 銀行の 10 行とノンバンク 4 社である [141]。2018 年 8 月からは、企業による利用も開始され、個社に割り当てられた UEN（Unique Entity Number）番号を用いた送金が可能となった [142]。これにより、現金の流通を減らすことや、2025 年までに小切手の流通を廃止することが目指されている [143]。政府による PayNow 活用については、中央積立基金（CPF）からの積立金払い出しが挙げられる [144]。

(4) リテール決済に関する法規制の状況

デジタル決済を巡る法規制について、従来は、電子的な記録を規定する決済システム法と、送金を規定する両替・送金業法にわかれていたが、フィンテックにより両者の境目が曖昧になるとともに、どちらにも属さない業者も出現した [145]。このためシンガポール通貨庁（MAS）は、2016 年 8 月、両者を統合する新たな規制枠組みの叩き台となるコンサルテーション・ペーパーを発表し、消費者保護や

シティバンク ウェブサイト「Citi Unveils Global Digital Wallet: Citi Pay」（2016 年 11 月 7 日）https://www.citigroup.com/citi/news/2016/161110a.htm
メイバンク ウェブサイト「Maybank launches Maybank Mobile Money, first P2P Mobile Payment Service in Singapore」（2013 年 11 月 11 日） http://info.maybank2u.com.sg/about-us/news/2013/11nov13-2.aspx
スタンダード・チャータード銀行ウェブサイト「Standard Chartered launches mobile app, revamps Online banking platform」（2016 年 5 月 16 日）https://www.sc.com/global/av/ke-pr-online-banking-and-sc-mobile-launch.pdf
シングテル ウェブサイト「Singtel launches Singapore's first all-in-one mobile payments solution」（2016 年 5 月 10 日）https://www.singtel.com/about-Us/news-releases/singtel-launches-singapore-first-al-in-one-mobile-payments-solution
グラブ ウェブサイト「Grab delivers a cashless and seamless ride experience to everyone with GrabPay Credits」（2016 年 11 月 29 日）https://www.grab.com/sg/press/tech-product/grab-delivers-cashless-seamless-ride-experience-everyone-grabpay-credits/
NETS ウェブサイト「NETS It With Your Mobile Phone」（2017 年 10 月 19 日）https://www.nets.com.sg/newsroom/media-alert:-nets-it-with-your-mobile-phone/

139 DBS ウェブサイト https://www.dbs.com.sg/personal/deposits/pay-with-ease/dbs-paylah（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）
140 日本経済新聞「シンガポール銀行協会、携帯番号で送金可能に　7 行の口座間で」（2017 年 6 月 27 日）
141 シンガポール銀行協会ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.abs.org.sg/consumer-banking/pay-now
142 NNA「ペイナウ・コーポレート、利用登録が活発」（2018 年 8 月 23 日）
143 ブルームバーグ ウェブサイト「シンガポールは 25 年までに小切手廃止、現金引き出しも減らす」（2018 年 6 月 21 日）https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2018-06-21/PANORV6JTSEA01
144 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「"E-Payments for Everyone" - Keynote Speech by Mr Ong Ye Kung, Minister for Education and MAS' Board Member, at the 45th Annual Dinner of The Association of Banks in Singapore on 20 June 2018」（2018 年 6 月 20 日）http://www.mas.gov.sg/News-and-Publications/Speeches-and-Monetary-Policy-Statements/Speeches/2018/EPayments-for-Everyone.aspx
145 金融庁ウェブサイト「シンガポールにおけるアクティビティベースの規制枠組みの提案」（2018 年 7 月 3 日）https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/seido-sg/siryou/20171215/sankousiryou.pdf

マネーロンダリングの取り締まりなどの基準強化を目指すこととなった[146]。関係者の意見を集約しつつ、2017 年 11 月に 2 回目[147]、2018 年 2 月に 3 回目[148]のコンサルテーション・ペーパーを発表し、これらの内容を踏まえ、2019 年に決済サービス法が施行された[149]。

決済サービス法は、デジタル決済や仮想通貨の取引に関わる企業を規制する、包括的な法律である。口座開設、国内送金、海外送金、アクワイアリング、電子マネー発行、仮想通貨、両替のいずれかに関わる事業を営む企業は、①両替サービス、②標準決済機関、③大規模決済機関の 3 つのライセンスのいずれかを取得しなければならない（既存の企業に対しては取得猶予期間が設けられている）。また、同法では、国内決済サービスに係る MAS の監督権限が強化された。

仮想通貨の取引については、基本的に禁止されていない[150]。ターマン副首相は、禁止する強い根拠はないとしている[151]。ただし、2018 年 5 月 24 日に MAS は、①8 つの仮想通貨取引所に対し、仮想通貨は証券先物取引法上の証券または先物に該当する可能性があり、その場合は MAS の認可が必要になることを警告し、また②イニシャル・コイン・オファリング（ICO）業者 1 社に対しデジタル・トークンの提供を停止するよう命じた[152]。

2022 年 10 月に、MAS は、消費者保護を目的に暗号資産の取引とステーブルコインに関する新規制を提案し、12 月 21 日までパブリック・コメントを受けつけている。暗号通貨の企業の自己資産と顧客資産との分離や、単一通貨に連動するステーブルコインについて、流通量が 500 万 S ドルを上回る場合に、発行者に対し流通残高の 100%相当以上の現金・現金等価物・短期国債を準備資産として保有することの義務付けなどが盛り込まれている[153]。

(5) リテール金融機関の顧客接点における DX

シンガポールでは、IMF のデータによると、商業銀行支店数は 2015 年をピークに、ATM 設置台数も 2018 年をピークに減少しており、デジタルバンッキング

---

146 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「MAS Proposes New Regulatory Framework and Governance Model for Payments」（2016 年 8 月 25 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2016/mas-proposes-new-regulatory-framework-and-governance-model-for-payments

147 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「MAS Launches Second Consultation on New Regulatory Framework for Payments」（2017 年 11 月 21 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2017/mas-launches-second-consultation-on-new-regulatory-framework-for-payments

148 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「Guidelines to Protect Users of Electronic Payments」（2018 年 2 月）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2018/guidelines-to-protect-users-of-electronic-payments

149 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「Payment Services Act」https://www.mas.gov.sg/regulation/acts/payment-services-act

150 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「MAS cautions against investments in cryptocurrencies」（2017 年 12 月 19 日）http://www.mas.gov.sg/news%20and%20publications/media%20releases/2017/mas%20cautions%20against%20investments%20in%20cryptocurrencies.aspx

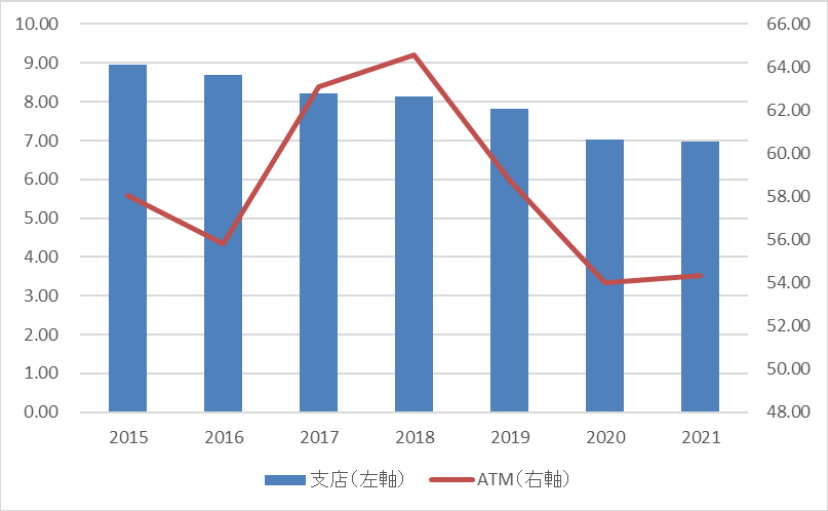
151 ブルームバーグ「シンガポール、仮想通貨取引禁止する強い根拠ない＝副首相」（2018 年 2 月 6 日）https://jp.reuters.com/article/singapore-virtual-currency-idJPKBN1FQ0AK

152 シンガポール通貨庁（MAS）「MAS warns Digital Token Exchanges and ICO Issuer」（2018 年 5 月 24 日）http://www.mas.gov.sg/News-and-Publications/Media-Releases/2018/MAS-warns-Digital-Token-Exchanges-and-ICO-Issuer.aspx

153 シンガポール通貨庁ウェブサイト、Media Release 2022 年 10 月 262 日付け（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2022/mas-proposes-measures-to-reduce-risks-to-consumers-from-cryptocurrency-trading-and-enhance-standards-of-stablecoin-related-activities

サービスの浸透が伺える。人口 10 万人当たりの商業銀行支店数は 2015 年の 8.95 支店から 2021 年に 6.97 支店に、ATM 設置台数は 2018 年の 64.59 台から 2021 年に 54.33 台にそれぞれ減少している [154]。

図表 37：シンガポール国内の商業銀行支店数、ATM 台数（成人人口 10 万人当たり）



（出所）IMF「Financial Access Survey」

2020 年 3 月には、深刻化する新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、MAS は各金融機関に対し、顧客と対面する場所（店舗、カスタマーサービスセンター等）を減らし、顧客をデジタルバンキングサービスに積極的に誘導するように要請した [155]。これに応じて、例えば OCBC 銀行は感染予防のため、同年 4～5 月にかけて、66 支店のうち 22 支店を一時的に閉鎖し、多機能 ATM やデジタルバンキングの利用を呼び掛けた。結果、2020 年度上期決算では非金利収入が▲8%落ち込んだものの、個人顧客のデジタル経由の口座開設件数は約 2 倍に、PayNow の取引件数は約 2.6 倍に、デジタル経由の運用資産は約 2.6 倍へと増加するなど、サービスのデジタル化が進展した [156]。2021 年には個人顧客取引の 95%がデジタルバンキングによるものとなり、中小企業金融では 86%の取引や開設口座の 98%がデジタルバンキングによるものとなっている [157]。

国内銀行は、セブンイレブン等の小売店と提携し、レジで現金引き出しサービスを提供するなど、支店や ATM 以外のネットワーク拡大にも注力してきた。また、シンガポールのフィンテック企業である SoCash 社（2015 年設立、2018 年 3 月サービス開始）は、DBS 銀行や POSB 銀行、OCBC 銀行、スタンダード・チャータード銀行、CIMB 銀行、中国工商銀行と提携し [158]、これらの銀行に口座を有するユーザーに対して、スーパー、カフェ、コンビニエンスストア等の契約店舗（2022 年 12 月時点で 16,000 店舗以上）のレジで専用アプリの画面を提示する

[154] IMF「Financial Access Survey」（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）http://data.imf.org/?sk=E5DCAB7E-A5CA-4892-A6EA-598B5463A34C
[155] MAS ウェブサイト「MAS' Response to COVID-19」https://www.mas.gov.sg/regulation/covid-19
[156] OCBC 銀行ウェブサイト　https://www.ocbc.com/group/investors/financials
[157] OCBC 銀行アニュアルレポート 2021 年、ｐ9　https://www.ocbc.com/iwov-resources/sg/ocbc/gbc/pdf/investors/annual-reports/2021/2021%20annual%20report%20-%20english.pdf
[158] SoCash ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）https://www.socash.io/merchant

ことにより、現金を引き出すことができるサービスを提供している。

利用者にとっては、銀行の支店や ATM を訪れる必要がなくなるとともに、利用頻度に応じたキャッシュバックや特典、プロモーションコード等が魅力となる。他方、契約店舗側も、手数料収入や来店者数増加、店舗の宣伝効果に加えて、ユーザーがレジ内の現金を引き出すことで、売上金回収の頻度を減らすことができ、現金の保管・運搬にかかるコストを低減できるメリットがある。

(6)インターネット専業銀行

2019 年 6 月、MAS はインターネット専業銀行の免許を新規に交付することを明らかにした[159]。個人からの預金受け入れや金融サービス全般を扱うことが可能な「デジタル・フルバンク（DFB）」ライセンスを最大 2 行に、法人顧客向けの「デジタル・ホールセールバンク（DWB）」ライセンスを最大 3 行に、最大で計 5 行に交付する方針とされた。

国内では既に多くの銀行がデジタルバンキングサービスを提供しているが、今回の交付は、銀行以外の業種の企業を親会社に持ち、シンガポール国内に本社を置く企業が対象とされた。複数社によるコンソーシアムで申請することも可能であるが、企業・グループにはテクノロジー分野や e コマース分野における実績が必要とされていた。外資企業は、地場企業と合弁会社を設立しなければならず、かつシンガポール人が最大株主であることが求められていた。

DFB に関しては、開業当初の 1～2 年間は「限定 DFB（Restricted DFB）ライセンス」を交付するとしていた。限定 DFB の最低資本金は 1,500 万 S ドル以上と、比較的緩い水準となるが、預金に対する制約が大きい。株主や従業員、親会社の取引先等の限られた顧客からの預金受け入れに限られるとともに、預金受入残高の上限は 5,000 万 S ドル、顧客 1 人あたりの預金額は 75,000S ドルまでに制限される。預金残高上限は段階的に引き上げられ、DFB に昇格した段階で解除されるが、最低資本金のレベルも引き上げられ、最終的には 15 億 S ドル以上（伝統的な銀行と同水準）が求められるとしていた。また、DFB は預金保険スキームに加入しなければならないほか、事業拠点は 1 箇所までに制限され、ATM を設置することはできないとされた。一方、DWB の最低資本金は 1 億 S ドルで、預金に関して制約は設けられなかった。

当初の計画では、2019 年 8～12 月で申請を募り、2020 年 6 月にライセンス取得企業名を公表、2021 年半ばには新銀行が開業するスケジュールを見込んでいた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大への対応が優先であるとの趣旨により、ライセンス取得企業の公表は 2020 年内へと延期された。

2020 年 12 月、DFB2 社、DWB2 社へのライセンス認可が発表された[160]。DFB ライセンスは、グラブ（配車アプリ大手）とシンガポール・テレコムとのコンソーシアム及びシー（オンラインゲーム、E コマース）、DWB ライセンスは、アント・グループ（アリババの金融子会社）及び Greenland Financial Holding Group Co.,Ltd.と Linklogis Hong Kong Ltd.、Beijing Co-operative Equity Investment Fund Management Co.Ltd.の 3 社によるコンソーシアムがそれぞれ取得した。

---

159 シンガポール通貨庁（MAS）ウェブサイト「Digital Bank License」
https://www.mas.gov.sg/regulation/Banking/digital-bank-licence

160 https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2020/mas-announces-successful-applicants-of-licences-to-operate-new-digital-banks-in-singapore

2022 年 9 月には、DFB ライセンスを取得したグラブとシンガポール・テレコムの Joint Venture である GXS Bank のほか、スタンダード・チャータード銀行と Fair Price Group（スーパーマーケット）のパートナーシップによる Trust Bank の 2 行のデジタルバンクが操業を開始した [161]。Trust Bank は操業開始 2 カ月で 30 万以上の顧客を獲得したと報じられている。DWF ライセンスを取得した 2 行の ANEXT Bank（アント・グループ）と Green Link Digital Bank(GLDB、Green Financial Holding Group、Linklogis Hong Kong 及び Beijing Co-operative Equity Investment Fund Management による)は、2023 年の操業開始が見込まれている。

(7) デジタル通貨導入に向けた動き

2022 年 10 月に MAS は、中銀デジタル通貨（CBDC）プロジェクト「プロジェクト・オーキッド（Project Orchid）」（2021 年 11 月に始動）について、第一フェーズの目的限定型デジタル・シンガポール・ドル（Purpose-bound digital Singapore dollar）に関する調査の完了を発表した。第一フェーズの調査の完了を受け、政府補助金、商業補助金、政府払戻し及び教育口座管理への導入に関する運用試験が開始される。政府補助金の運用試験には、DBS 銀行と GovTech's Open Government Products Division が、商業補助金には Temasek,Fazz Financial Group Pte.Ltd.及び Grab Holdings が、政府払戻しには OCBC 銀行と中央積立基金（Central Provident Fund Board）が、教育口座管理には UOB 銀行と Slills-Future Singaporega がそれぞれ参加する [162]。

2. 郵便局金融を含めた金融包摂

(1) 格差に関する社会情勢・国民意識とそれらを背景とした格差是正政策

シンガポールの一人当たり GDP（名目）は 2012 年の 55,548 米ドルから 2021 年には 72,795 米ドルに高まる一方、所得格差を示すジニ係数は、シンガポール統計局によると、2012 年に 0.432 と、社会的騒乱勃発の警戒ラインとされる 0.4 を上回っていたものの、2021 年には 0.386 に低下 [163]しており、これらのデータからは成長と格差是正を実現してきたように見られる。しかしながら、シンガポールは貧困ラインの定義付けをしておらず、貧困に関するデータが存在しない。

こうしたなか、2019 年 11 月に、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院は、社会家族開発省(MSF : Ministry of Social and Family Development)の支援を受けて行ったホームレスに関する実態調査の報告書を発表した [164]。「Homelessness exists in Singapore.（シンガポールにホームレスは存在する）」という冒頭の一文は、大きな衝撃を与えた。シンガポールでは HDB 団地を建設し、助成制度を設けて低所得者層の入居を図るという持ち家制度を推進してきたが、報告書では、その制度の限界とともに、貧困やホームレスが問題として認識

[161] https://fintechnews.sg/68224/fintech/here-are-the-top-5-fintech-updates-from-singapore-in-2022/(閲覧日：2023 年 1 月 13 日)
[162] シンガポール通貨庁ウェブサイト、Media Release 2022 年 10 月 31 日付け（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2022/mas-report-on-potential-uses-of-a-purpose-bound-digital-singapore-dollar
[163] シンガポール統計局（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/visualising_data/infographics/households/key-household-income-trends-2021.ashx
[164] Ng Kok Hoe, " Homeless in Singpore: Results from nationwide street count", Lee Kuan Yew Schol of Public Policy, 2019, https://lkyspp.nus.edu.sg/docs/default-source/faculty-publications/homeless-in-singapore.pdf

されてこなかった点を指摘し、ホームレスの救済措置や持ち家制度の見直し・改善等について提言している。

(2) 金融包摂政策における国、自治体、郵便局、銀行の関わり

シンガポールは、国際金融センターとして銀行を中心とする金融セクターの育成に注力し、すでに 90%台後半の銀行口座保有率に見られるように、高水準の金融包摂を達成している。とはいえ、依然として、中小零細企業やギグワーカー、外国人労働者など、金融サービスへのアクセスが困難な層もあり、その対応が課題となっている。

地場 3 行は、先述の通り、個人向け無担保ローンや中小・零細企業向け運転資金用無担保ローンといった小口貸付商品を提供している。また、DBS/POSB 銀行や OCBC 銀行は、口座開設当初の預入金不要や口座維持手数料の一部免除の預金サービスを提供している。

(3) 提供される金融商品・サービス

マイクロファイナンスなど低所得者向けサービスでは、現在のところ、大々的にマイクロファイナンスを提供している金融機関はなく、低所得者はヤミ金融業者から資金を借り入れている状況が続いている [165]。2009 年に、マイクロファイナンスの普及・啓発を目的にマイクロファイナンス協会（Microfinance Society）が設立されたが、2022 年 12 月時点で同協会のウェブサイトは閲覧不能な状態となっている [166]。

地場商業銀行では上述の通り、小口貸付や、当初預入金不要や口座維持手数料の一部免除の預金サービスを提供しているが、貸付金利が高いとの指摘もある。

(4) 政策評価と方向性

政府当局や MAS は、国際金融センターとして競争力を強化すべく、デジタル化やフィンテックハブ構想を積極的に推進している。金融包摂では、デジタル金融包摂への期待が高まっている。

配車アプリ Grab による「Grab Pay」や通信大手 SingTel による「Singtel DASH」などの非金融機関による e-Wallet は、ドライバーや外国人労働者も含みながら急拡大している。「Grab Pay」では、配車プラットフォーム「Grab　Rides」やグループ内事業のフード・デリバリーサービス「Grab food」での決済、店舗での購入代金支払い、送金、投資 [167]等が利用可能となっている。

2020 年 12 月にデジタル銀行ライセンスを供与されたグラブ（シンガポール・テレコムとのコンソーシアムで認可されている）やシーでは、配車や宅配事業で獲得した顧客に対するスマートフォンでの預金・資産運用サービスの提供や、ドライバー向けの小口貸付、宅配や EC 事業の取引先である零細中小企業の販売データを活用した信用リスク評価に基づく融資の提供などが期待されている [168]。

---

165 2013 年 11 月の現地でのヒアリングに基づく。
166 マイクロファイナンス協会ウェブサイト http://www.microfinance.org.sg
167 https://www.grab.com/sg/consumer/finance/（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）
168 国際通貨研究所金融庁委託調査報告書『ASEAN の金融包摂に係る委託調査』2021 年 3 月

3. その他

(1) 顧客データを活用したビジネス動向

MAS は 2016 年に、オープンバンキングに関するガイドラインを発表し、ウェブサイト上に 12 件の APIs を公開した [169]。2017 年 11 月には DBS 銀行による API デヴェロッパー・プラットフォームが始動した [170]。先述のフィンテック企業 SoCash が提供する現金引出しサービスは、提携銀行 APIs へのプラグインにより、自社で口座情報やカード情報を有することなく提供されている [171]。

(2) リテール拠点における感染症対策

シンガポールでは 2020 年 1 月に最初の新型コロナウイルス感染者を認めた後、4 月以降に急拡大したことを受け、4 月 7 日から 6 月 1 日までサーキットブレーカー措置（部分的ロックダウン）を導入 [172]。学校・オフィス・店舗は閉鎖（一部特例措置）、飲食店はテイクアウト・デリバリーのみ、外出は不要不急の外出のみに厳格に制限された。トイレ・シャワーの共有など密集した居住空間での集団生活を強いられている外国人労働者の感染急増が問題となり、外国人労働者への PCR 検査の強化や寄宿舎の新規建設も行われた。先述の通り、商業銀行では支店の一時閉鎖やデジタルバンキングへの移行で対応した。

2020 年 6 月 2 日から 2021 年 8 月 9 日までの期間は、感染状況に応じた 3 段階の段階的行動規制を導入。具体的には、最も厳格な規制段階をフェーズ 1：安全な再開（Safe-Re-opening）とし、次いでフェーズ 2：安全な移行（Safe-Transition）、フェーズ 3：安全な国家(Safe-Nation)と区分し、職場、自宅やコミュニティ、学校、医療等について、それぞれ行動規制が定められた。ビジネスについて、フェーズ 1 では、自動車整備、エアコン整備、基本的なペット関連サービス、美容院・理容室などは、安全管理対策をとったうえでの再開が認められたが、多くのリテール店舗、飲食店での飲食、その他個人的なサービスは再開を認められなかった。フェーズ 2 では、安全管理対策をとったうえで飲食店での店内飲食やリテール店舗、ジム・フィットネススタジオなどの再開が認められた。フェーズ 3 では、規模の制限が課されるなかでの集会・イベントの再開が認められた。

感染状況に応じてフェーズ 1～3 を機動的に発動した後、2021 年 8 月 6 日には、新型コロナウイルスとの共存に向け、準備段階（Preparatory Stage）、安定化段階（Stabilization Stage）、移行段階（Transition Stage）A 及び同 B の 4 段階のロードマップを発表 [173]。2021 年 11 月 22 日以降、移行段階としていた [174]。

---

[169] シンガポール通貨庁ウェブサイト　Media Releases 2016 年 11 月 11 日付け（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）https://www.mas.gov.sg/news/media-releases/2016/mas-launches-first-set-of-data-apis

[170] DBS 銀行ウェブサイト Media 2017 年 11 月 2 日付け（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）https://www.dbs.com/newsroom/Reimagining_banking_DBS_launches_worlds_largest_banking_API_developer_platform

[171] https://teknospire.com/open-banking-initiatives-in-singapore-australia-hongkong-and-india/（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）

[172] https://www.straitstimes.com/singapore/two-years-of-twists-and-turns-a-timeline-of-singapores-covid-19-measures、https://www.mof.go.jp/public_relations/finance/202109/202109j.html　（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）

[173] https://www.todayonline.com/singapore/4-stage-road-map-transit-singapore-covid-19-resilient-nation-ong-ye-kung　（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）

[174] シンガポール保健省ウェブサイト（閲覧日：2022 年 12 月 9 日）https://www.moh.gov.sg/covid-19-phase-advisory

2023 年 2 月 9 日には、国内外の感染状況の落ち着きを受け、「新型コロナウイルスのエンデミック（一定期間で繰り返し流行する）のニューノーマルを確立する時期に入った」として、2 月 13 日から水際対策の全廃、公共交通機関や医療・介護施設でのマスク着用義務の撤廃が発表された [175]。ただし、病院や介護施設の入所者と接するスタッフや見舞いに訪れる人、食品を取り扱う事業者には、引き続きマスク等の着用が求められている。

職場の感染対策についても、経営者に対して求められていた、除菌・換気の徹底、スタッフの健康管理など、安全管理措置（Safe Management measures）の制度化・実行は任意とされた [176]。

(3) 高齢化対策

シンガポールでは少子高齢化が急速に進展しており、総人口に占める 65 歳以上の老齢人口は 2012 年の 11.1%から 2022 年には 18.4%に高まる見込みで、2030 年には 23.8%に達すると予想されている [177]。

キャッシュレス化が進展すると、技術の進歩に高齢者をどのようにとりこんでいくかという問題が生じる。このため情報通信メディア開発庁は、2018 年 5 月、50 歳以上の国民と永住外国人を対象に、E-Payment Learning Journey と呼ばれる講座を開設した [178]。これにより、デジタルウォレットや交通カードに実際に入金することなどを学習できるようになる。講習参加費として 5S ドルがかかるが、3 大銀行が提供するデジタルウォレットのサービスに加入すると 5S ドルが入金され、また交通カードへの入金を成功させると 10S ドルのバウチャーを獲得できるため、実質的な費用負担は生じない。

情報通信メディア開発庁は、さらに 2020 年に高齢者向けデジタルリテラシー教育プログラム Seniors Go Digital を導入。ビデオ通話の操作、政府のデジタルサービスへのアクセス、QR コード決済のやり方などを学習できるようになっており、2022 年 10 月初めの時点で受講者は 19 万人を突破したと発表されている [179]。

DBS 銀行は、2018 年 5 月から 7 月まで、POSB ブランドで Smart Senior Pilot Programme と呼ばれるプログラムの試験運用を行った [180]。このプログラムは、スマートフォンを使うことが困難なさらに高齢の人を対象としているとみられ、健康増進やキャッシュレス決済の活用を目指している。具体的には、スマート・スリーブと呼ばれる万歩計付きの ATM カードケースを高齢者に配布し、交通機関に乗った際・NETS のデビット機能を使った際・10 万歩を歩いた際にキャッシュバックを得られたり、特定地点に到着すると家族にショートメールが届いたり

---

[175] JETRO ビジネス短信　2023 年 2 月 15 日付け https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/02/6af743438e0da891.html
[176] シンガポール保健省ウェブサイト（閲覧日：2023 年 2 月 22 日）https://www.mom.gov.sg/covid-19/requirements-for-safe-management-measures
[177] 国家人口人材局（NPTD：NationalPopulation and Talent Division）『年次人口概要 2022 年（Population in Brielf 2022）』（閲覧日：2022 年 12 月 7 日）、 https://www.population.gov.sg/files/media-centre/publications/Population-in-brief-2022.pdf
[178] 情報通信メディア開発庁ウェブサイト「E-Payment Learning Journey」（2018 年 5 月 28 日）
https://www.imda.gov.sg/infocomm-and-media-news/events/2018/5/e-payment-learning-journey
[179] https://www.channelnewsasia.com/commentary/digital-banks-elderly-seniors-acceptance-digital-adoption-design-3061671、https://www.straitstimes.com/singapore/politics/more-than-190000-seniors-trained-in-basic-digital-skills-under-govt-programme（閲覧日：2023 年 1 月 18 日）
[180] POSB ウェブサイト「POSB Smart Senior Pilot Programme」（2018 年 7 月 3 日）

するサービスがある[181]。

POSB では、支店にデジタル・アンバサダーの役割を導入し、デジタルサービスの操作の案内を提供している[182]。

[181] https://www.dbs.com/newsroom/Yishun_Riverwalk_Residents_Committee_RC_POSB_and_Republic_Polytechnic_come_together_for_the_pilot_launch_of_POSB_Smart_Senior_programme（閲覧日：2023 年 2 月 7 日）

[182] https://www.channelnewsasia.com/commentary/digital-banks-elderly-seniors-acceptance-digital-adoption-design-3061671、https://www.dbs.com/portraits-of-purpose/article-detail/6-times-fathers-went-above-and-beyond-to-give-their-kids-a-better-world.html?pid=sg-posb-pweb-others-rfk-textlink-dbs-digital-guardian（閲覧日：2023 年 1 月 18 日）

＜出所資料一覧＞

【国際機関・外国機関文献・データベース】

- IMF “World Economic Outlook”
- Economist Intelligence Unit 「Singapore」
- 日本国外務省ウェブサイト
- CEIC Global Database

【中央銀行・監督官庁・銀行協会等 HP】

- シンガポール通貨庁（MAS） ウェブサイト、‘Types and Number of Institutions’、「アニュアルレポート」各年版
- シンガポール銀行協会（The Association of Banks in Singapore）ウェブサイト
- シンガポール預金保険公社（SDIC） ウェブサイト、「アニュアルレポート」
- シンガポール統計局 ウェブサイト 「Household Sector Balance Sheet」
- シンガポール労働省ウェブサイト
- シンガポール保健省ウェブサイト

【論文・雑誌・業界紙】

- News Net Asia ウェブサイト
- JRI レビュー「東南アジア諸国における銀行の経営構造－金融の発展段階による分類からの考察－」（2014 年 Vol. 7. No. 17）
- 榊 茂樹「解放経済で競争力を維持するシンガポールの現状」『金融財政事情（2014 年 2 月 3 日）』

【郵便公社・郵貯等 HP】

- シンガポール・ポスト（SingPost） ウェブサイト、「アニュアルレポート」各年版
- POSB ウェブサイト

【民間金融機関等 HP】

- DBS 銀行ウェブサイト
- UOB 銀行ウェブサイト
- OCBC 銀行ウェブサイト
- オーストラリア・ニュージーランド銀行 ウェブサイト
- シティバンク ウェブサイト
- HSBC 銀行 ウェブサイト
- ICICI 銀行 ウェブサイト
- メイバンク ウェブサイト
- スタンダード・チャータード銀行 ウェブサイト
- インドステイト銀行（SBI） ウェブサイト

- 中国銀行 ウェブサイト
- 中国工商銀行 ウェブサイト